

フィリピン国
カラバール地域総合開発計画調査
(フェーズ I) 事前調査報告書

平成元年11月

国際協力事業団

社調一

89-154

JICA LIBRARY



1080891131

20908

フィリピン国

カラバール地域総合開発計画調査
(フェーズⅠ) 事前調査報告書

平成元年11月

国際協力事業団



序 文

日本国政府は、フィリピン国政府の要請に基づき同国のカラバール地域総合開発計画にかかる調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとなった。

国際協力事業団は、本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため平成元年10月23日から11月1日までの10日間にわたり当事業国社会開発調査部長 西田幸男を団長とする6名からなる事前調査団（フェーズI）を現地に派遣し、本件要請の背景、調査内容の確認、問題点の整理を行うとともに、フィリピン国政府の意向を聴取し、かつ現地調査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wを締結した。

本報告書は、これら調査団の現地調査の経緯とその結果、フィリピン国政府関係者の意向、本格調査への提言等について収録したものであり、今後実施する本格調査に際し参考となることを期するものである。

終わりに、今回の調査を実施するにあたり、多大な御協力及び御支援を賜ったフィリピン国政府並びに日本国政府の関係機関各位に対し感謝の意を表するとともに、今後の調査が順調に実施されることを期待するものである。

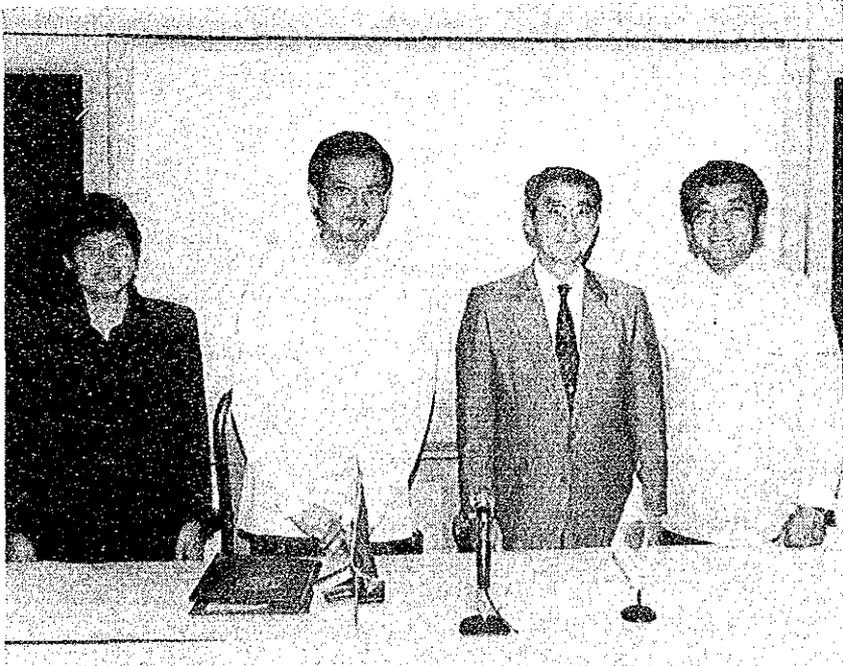
平成元年11月

国際協力事業団

理事 玉光 弘明



I/A 署名



目 次

序 文
写 真

第1章 序 論	1
1-1 調査要請の背景	1
1-2 事前調査団派遣の目的	1
1-3 事前調査団の構成	2
1-4 調査の行程	2
1-5 面会者	3
1-6 S/W 協議の概要	3
第2章 カラバール地域の概況	5
2-1 地域概況	5
2-2 地域開発カラバールプロジェクトの課題	21
第3章 事前調査（フェーズII）の内容と本格調査の概要	27
3-1 事前調査（フェーズII）の内容	27
3-2 本格調査の概要	29
附属資料	35
1. 対比拡大援助国会合（MAI）報告	37
2. I/A 及び M/M	45
3. TOR	63
4. 資料一覧	71

第1章 序 論

1-1 調査要請の背景

カラバール地域はメトロ・マニラに近接する4州〔カヴィテ、ラグナ、バタンガス、リザル(カラバールはこれらの頭文字をとった頭字語)〕から成る地域であるが、これは1つの行政区域を示すものではなく、便宜的につけられた地域名である。

本地域は、メトロ・マニラへの近接性、インフラ等の既存集積等より、開発の優位性・高いポテンシャルを持ち、国家目標達成の先導的役割を担うものと期待されている。

事実、数多くの開発プロジェクトが構想・計画・建設され、メトロ・マニラの外延化という形で人口・産業が分散立地を始めている。

しかしながら、これらの開発・都市化はマスタープランのないまま無秩序に進行し、環境悪化、インフラの不効率化・劣悪化が危惧されている。

これらの情勢を踏まえ、フィリピン国政府は先般提出された“THE PHILIPPINE AGENDA FOR SUSTAINED GROWTH AND DEVELOPMENT” (Program for the Multilateral Assistance Initiative (MAI)/Philippine Assistance Program (PAP)) の中でカラバール地域を5つの Demonstration Area の1つとして位置づけた (付属資料1)。

1-2 事前調査団派遣の目的

本事前調査は、フィリピン政府より要請された本格調査の内容について検討するとともに、相手国政府と本格調査実施の取り決めである Scope of Work を協議することを目的として実施された。具体的には、下記の事項について検討及び協議が行われた。

- (1) 相手国政府の要請内容である Terms of Reference (T/R) を基に実施する本格調査の内容、範囲、便宜供与等について協議し、Scope of Work の締結を行うこと。
- (2) 事前調査の結果に基づき、本格調査の実施方針及び調査内容等を検討し、本格調査の実施に関する提言、勧告等を事業団に行うこと。

1-3 事前調査団の構成

- | | | |
|----------------|------|--------------------------|
| (1) 団 長 (総 括) | 西田幸男 | 国際協力事業団・社会開発調査部長 |
| (2) 団 員 (協力政策) | 西岡 淳 | 外務省・経済協力局開発協力課首席事務官 |
| (3) 団 員 (工業開発) | 大滝昌平 | 通商産業省・通商政策局経済協力部技術協力課長補佐 |
| (4) 団 員 (農業開発) | 斉藤 博 | 国際協力事業団・国際協力総合研修所国際協力専門員 |
| (5) 団 員 (調査企画) | 森 真一 | 国際協力事業団・社会開発調査部社会開発調査第一課 |
| (6) 団 員 (地域計画) | 田中健次 | 八千代エンジニアリング(株)・第一事業部室長 |

1-4 調査の行程

- 10月23日 (月) 東京発 (JL741)→マニラ着
JICA・大使館表敬, 打合わせ
- 24日 (火) 貿易工業省 (投資局) ALCANTARA 次官表敬
Philippin Panel より要請内容の説明
- 25日 (水) 現地踏査 (カヴィテ, ラグナ)
- 26日 (木) 貿易工業省 (投資局) にて I/A・M/M 協議
- 27日 (金) 現地踏査 (バタンガス)
(西岡団員) ADB・USAID にて意見交換
- 28日 (土) 現地踏査 (リザル)
(西岡団員) マニラ発 (NW3)→東京着
- 29日 (日) 団内打合わせ
- 30日 (月) I/A・M/M 協議・署名, フィリピン側と懇談会
- 31日 (火) JICA・大使館報告, 資料収集
- 11月1日 (水) マニラ発 (14:50 JL742)→東京着 (19:50)

1-5 面会者

- (1) 投資委員会 (BOI) 貿易工業省 (DTI)

Tomas I. ALCANTARA	Undersecretary DTI
Richard I. OSMOND	OIC/Regional Director DTI-Region IV
Nelson F. CABANGON	Special Assistant for Industry/Investment
Anneli R. LONTOC	OIC, DTI-Rizal
- (2) 国家経済開発庁 (NEDA)

Buenaventura GO-SOCO, JR	Regional Director
Ernesto. S. GOROSPE	Director
Amador A. REMIGIO, JR	Chief Region IV Office
- (3) 公共事業・道路省 (DPWH)

Eduardo LAGUNILLA	Regional Director
-------------------	-------------------
- (4) 地域開発委員会 (RDC)

Lourdes T. JOSE	Co-Chairman
-----------------	-------------
- (5) 州政府

Eduardo TIRONA	Coordinator Cavite
Felicisimo SAN LUIS	Governor Laguna
Augusto CLAVERIA	Administrator Batangas
Reynaldo SAN JUAN	Governor Rizal
Leonisa M. VERGEL DE DIOS	Bord Member Rizal
- (6) 日本大使館

八木 毅	一等書記官
井上 淳	一等書記官
- (7) JICA フィリピン事務所

宮本守也	フィリピン事務所所長
斎藤克郎	所 員

1-6 I/A 協議の概要

日本側 I/A 原案に対し、比側より調査期間短縮の要請があり、これを検討し調整を図った上で I/A, M/M の締結を行った。その要旨は以下のとおりである。

- (1) 日本側原案は、4州から成るカラバール地域の地域総合開発計画の策定を目的とする調査で、18カ月を要すると想定していた。これに対し、比側は、調査はカラバールプロジェクトの総合調整を主目的とするものであり、調査期間12カ月（当時点より）を要請

してきた。

(2) 調査団は、この要請に応えることは技術的に不可能と答え、以下の条件で1990年2月頃開始予定の16カ月期間を提示し、双方合意した。

1) 本調査は、いわゆる地域総合開発ではなく、カラバール・プロジェクトのマスタープラン策定を主目的とするもので、既存プロジェクトの総合調整作業が主体となる。このため、調査は既存プロジェクト資料をベースとし、また新たなデータ作成調査を行わない範囲で実施する（これに対応して調査名、I/Aが修正された）。

2) 比側は、調査開始前までに十分な資料収集を完了しておくとともに、調査に当たっては十分な数のカウンターパートを配置する。

(3) しかしながら、比側の行政日程上どうしても必要な緊急プロジェクトの形成は、インテリム・レポート（1990年10月提出予定）に間に合わせるように努める。

このため、更に調査作業を促進させる必要があり、比側は本格調査以前にカウンターパートを確保し調査業務を開始するとともに、日本側はこれを支援し促進するため、事前調査の続きとして、コンサルタントを派遣することにする。

(4) 調査名・I/Aの変更

1) 調査名は、カラバール地域総合開発計画調査（Master Plan Study for Integrated Regional Development in the CALABAR Region）からカラバールプロジェクト・マスタープラン調査（Master Plan Study for the Project CALABAR）に変更。

2) I/Aは、調査の内容がプロジェクトの調整を主体とすることから、プロジェクトの調整・総合化をパート1とし、個別課題として検討を要請されている産業開発戦略をパート2として、既存資料及び既存プロジェクト情報をベースとして実施する方向で再編成された。

(5) 調査実施体制

フィリピン側は、ステアリング・コミティーとしてフィリピン・パネル、テクニカル・ワーキング・グループを組織することとなった。

(6) 便宜供与

オフィススペースはBOIビルディング内で、必要とあらば県に設けられることとなった。

第2章 カラバール地域の概況

2-1 地域概況

本調査区域は、ルソン島のリージョンIVの一部を成し、首都マニラへの近接性を持ち、海により首都と隔てられている他の地方に比較して開発の比較優位を持ち、全国平均を上廻る人口・産業の立地がみられる。また、メトロ・マニラと並んで国の経済を支える極めて重要な地域であり、メトロ・マニラとの関連で一体的に発展・整備されるべき地域として位置付けられている。

2-1-1 地形・自然

ルソン島の東海岸と西海岸に沿って山脈が走り、メトロ・マニラを中心に南に平坦部が形成されている(図2-1)。

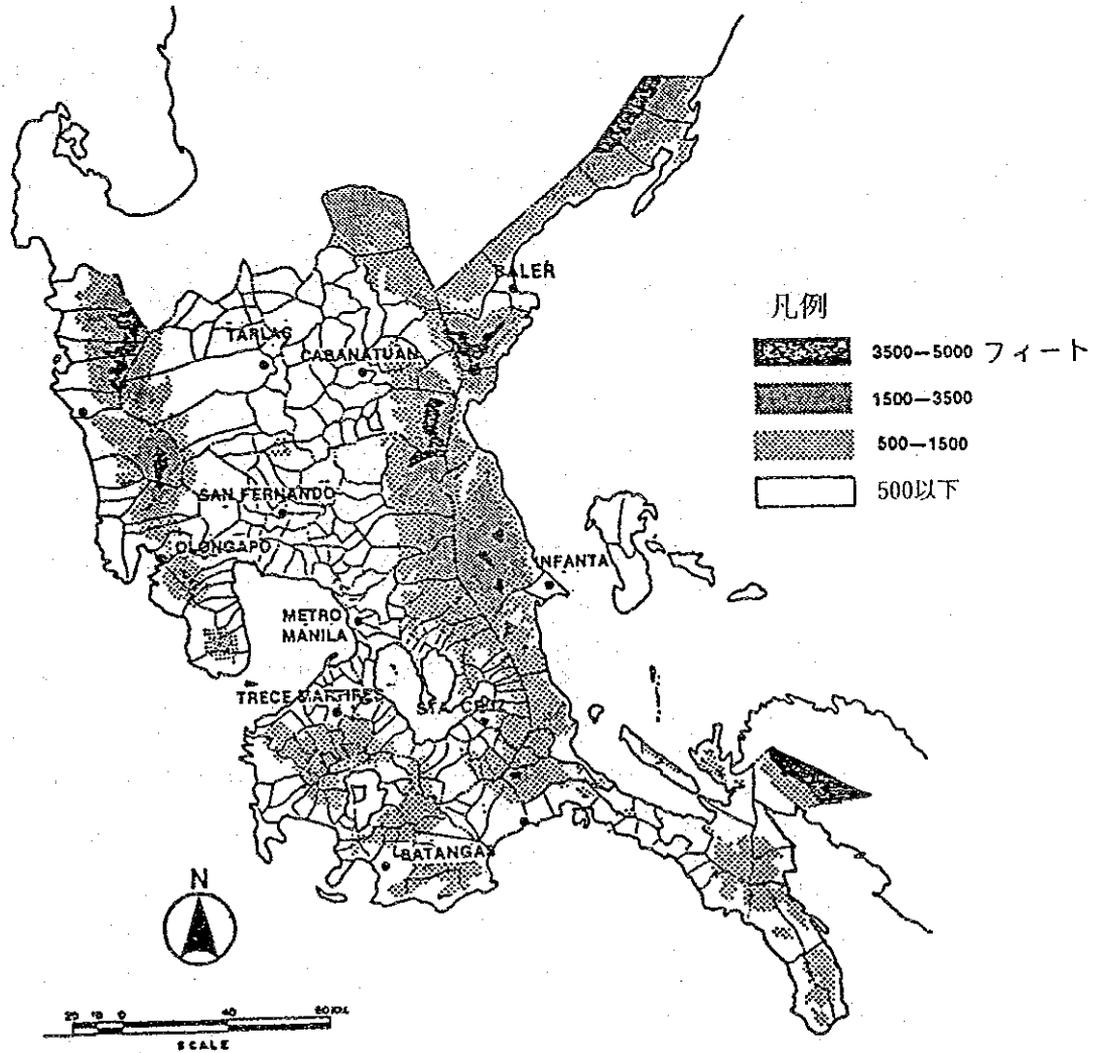


図2-1

2-1-2 社会・経済

(県別人口)

1960年代は全域的に人口の増加傾向がみられたが、70年代は全国値を上廻る高率の人口増加は、メトロ・マニラに近接する県（カヴィテ、リザル）にみられた(図2-2)。

(市町村別人口)

人口の集積は、南北に走る平坦地（ラグナ湖西岸地帯）を中心に形成され、マニラ近郊が密で、離れるに従って疎に分布するが、更に離れると人口10万人以上を擁する地域拠点都市が立地する。

(社会移動)

リージョンIIIは社会増で、メトロ・マニラとの転出入はほぼ均衡していた。

(都市化状況及び都市人口分布)

メトロ・マニラに近い50km圏内では、都市人口が全人口の50%を上廻り、50~100km圏では30%以下にとどまっている。

また、都市人口をみれば(図2-3)ほぼ50kmまでは軸状に集積し、それ以遠は地域の中心として、あるいはマニラとの中継都市としての拠点都市（サンパブロ、バタンガス等）に集中している。

(土地利用)

本調査地域の土地利用の基本特性は、以下のようにまとめられる(図2-4)。

- (1) ココナッツ林は南部ルソンから北上し、バタンガス、ラグナ県の主要な面積をカバーしている。
- (2) カヴィテ、バタンガス県の丘陵部では果実、コーヒー等の換金作物が盛んである。
- (3) 水田は、ラグナ湖岸に集中する。
- (4) リザル・バタンガス等には無木地が広がり、植林計画地となっている。

(地域総生産)

ルソン島の中央部ではメトロ・マニラの割合が下がり、隣接リージョンたるリージョンIVはその割合が上がり、地域内分散化の兆がみえる。

しかし、リージョンIVでは総生産額の3割が農業であり、産業別構成比の中では第1位を占めている。

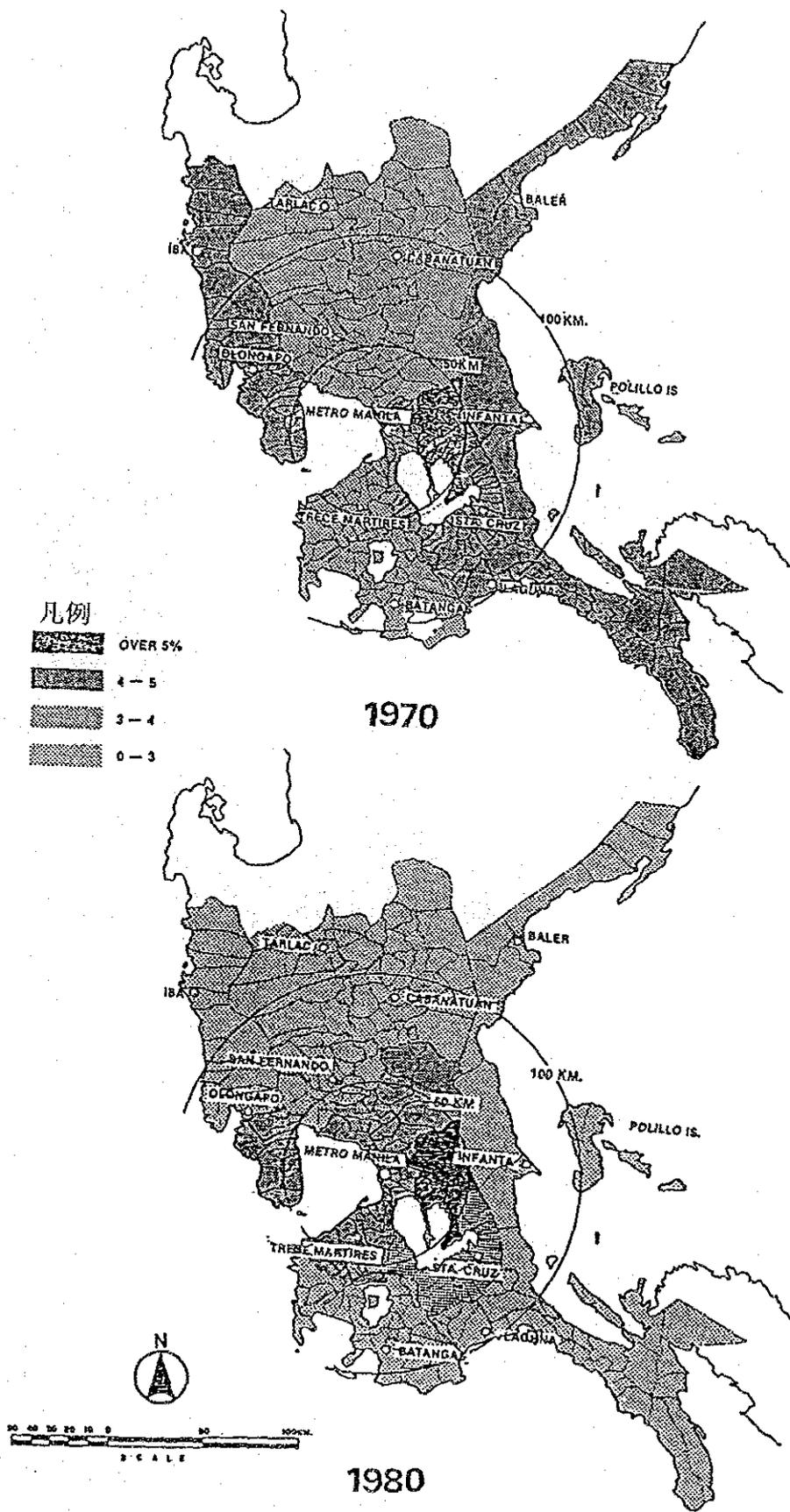


图 2-2 县别年人口增加率

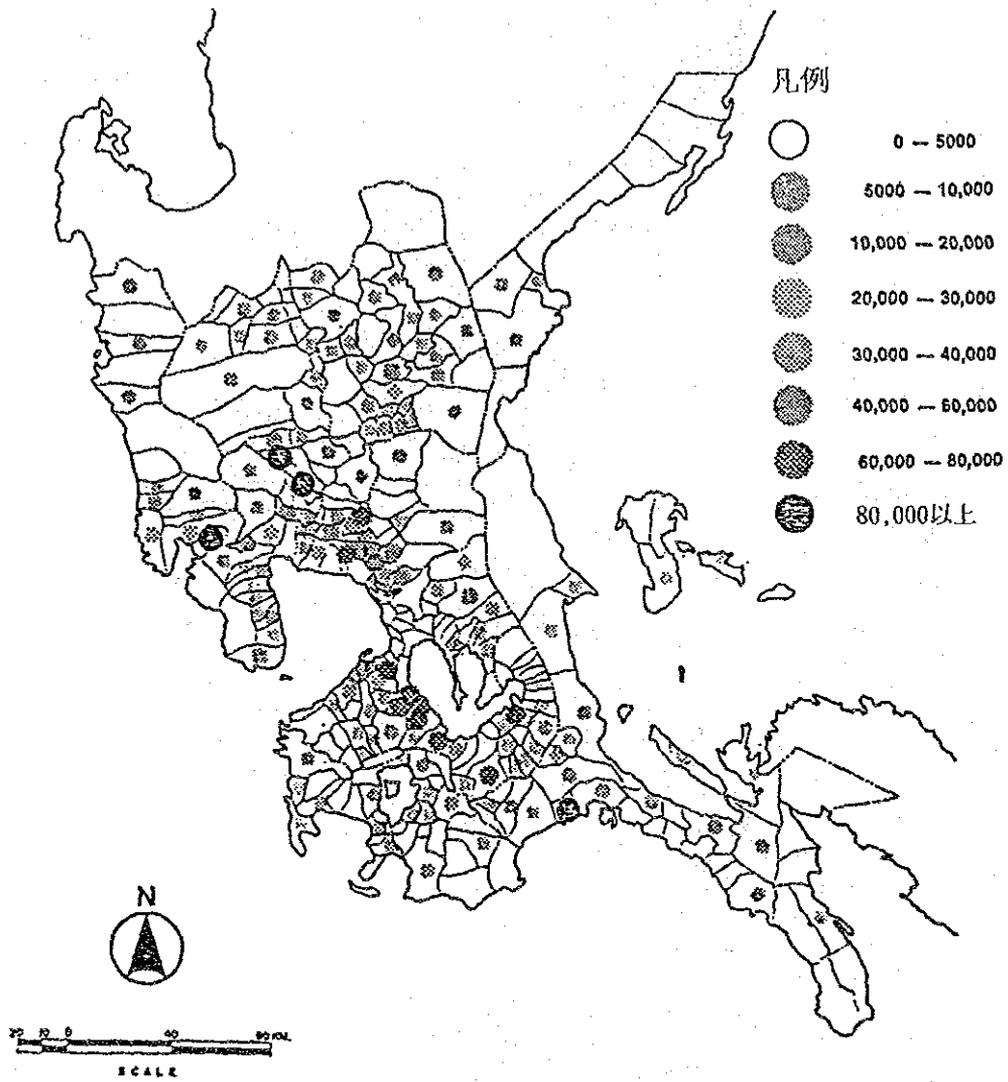


图 2—3 都市人口分布(1980)

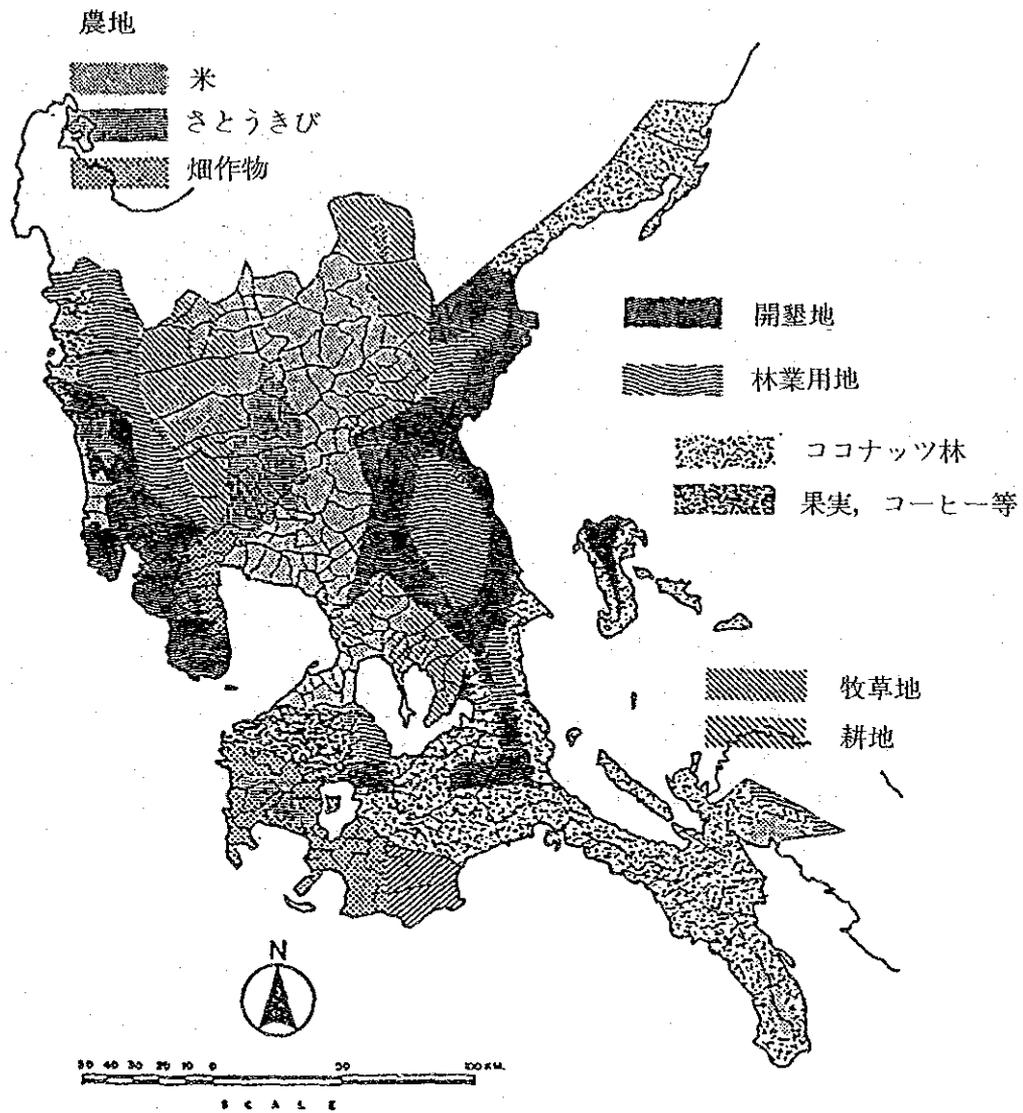


図 2-4 広域土地利用

2-1-3 産業

(1) 地域産業構成

就業者の産業別構成をみれば、マニラは商業・サービス従業者が50%越える第3次産業主体型で、最もフリンジ部のバタンガスは農業主体である。その中間にあるラグナ県、カヴィテ県等は産業複合型（第1～第3次まで複合している）である。

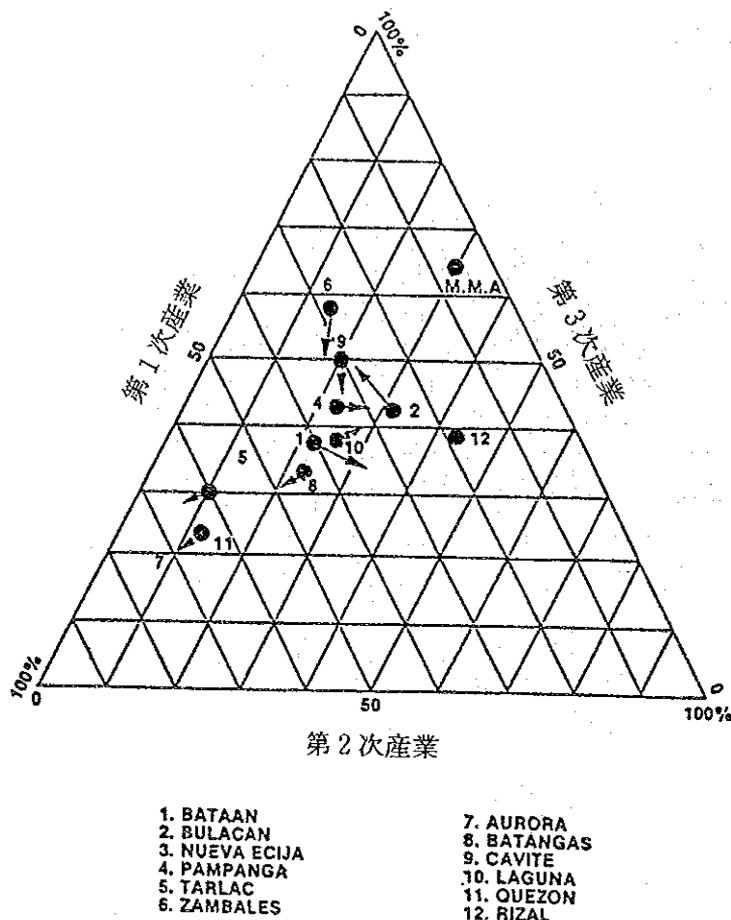


図 2-5 県別産業別就業人口構成

(2) 農業

1970年の国内総生産（GDP）に占める農・工・サービス各部門の割合は31%、25%、44%であったが、1982年には26%、36%、38%になり、農業部門のシェアは減少した。その後、1982/83のGDP成長率は1.1%に落ち込み、特に工業部門の伸びが悪く0.7%にとどまった。1986年の3部門のシェアは30%、31%、39%と再び農林水産業が上昇する気配を示している。

輸出においては、以前のモノカルチャー型から1970年代に入るとバナナ、焼結鉱、エビ、コーヒー等の非伝統的なのが急増した。これらの非伝統的輸出産品は、1974年にわずか18%であったが、1975年には75%に及んだ。貿易収支においては、全体的に赤字

の中で農業部門は黒字を出し続けた。

フィリピン政府の工業重視政策は主に資本集約型の方向で進み、労働力の吸収面では十分な効果は果しえず、1986年では農業部門の労働吸収力は50.5%と高く、フィリピンにおける農業は依然重要な地位を占めている。しかし、農業の生産性は低く、更に農村地域における不完全就業者も多い問題がある。農村の過剰人口には、農業労賃をおし下げることによって農村の所得水準の低滞、悪化をもたらしている。フィリピン農業のかぎを握るといわれる農地改革は、1)受益農民の地価償還金支払いの困難性、2)地主の抵抗、3)政府財源の不足、4)制度的機能の不備等で、より実質的改革は今後に期待されているが、小作関係の劣悪化や二重小作の出現等の問題は、土地改革の成果を空洞化する恐れもある。

1) カラバールの都市化と農業

全般に工業、住宅地が拡大し、この地域は農業、工業、商業の複合的な産業構成から成る。カラバール地域を含むリージョンIVの総生産額は1984年で82,903百万ペソ(メトロ・マニラ 163,778百万ペソ)、1人当たりの国民総生産額は12,024ペソ(メトロ・マニラ 24,301ペソ)で、いずれも全国2位を占める。人口増化率においても、全国2位(2.79%, 1984-87NEDA)と高い。特にリザル、カヴィテ、ラグナ県において著るしく、リザルは6%を超える。都市化の波で、かつての農作物可能地はリージョンIV全体では1%減少したが(1983~1985年平均)、メトロ・マニラ周縁では10%の減少があり、カラバール地域の農用地から工業用地、居住用地への転換が無秩序に行われていることが指摘されている。農用地の減少につれて、農作物生産高の減少もみられている。

カラバール地域はインフラ整備は比較的恵まれ、消費地であり、また、学術的にも国際稲作研究所やフィリピン大学農学部があり、農業部門は振興し、フィリピン政府が進めている農業の近代化の条件は備わっている。カラバール地域のコーヒー、野菜の生産高はそれぞれ全国の1/4を占め、他にフルーツ、畜産の振興がなされている。ココナッツ、砂糖から園芸、切り花や酪農、フィードロッドシステムの脂育牛生産、農産物加工業、マルチクロッピング等の農業の近代化に向けて避けられない工業化の中で、適正にバランスのとれた政策施行が必要とされる。

2) カラバール各県の農業の現況と開発計画

ラグナ湖沿岸一帯は、養殖や水稻を主体とした広大な農地を形成し、カヴィテ、バタンガスの丘陵地では果樹、コーヒー、バナナ、パイナップル、畜産の複合農業が行われ、南部地域のサトウキビ、ココナッツ栽培と続いている。特に、カヴィテのタイタイ地域では植生の高低の違いを利用した(ココナッツの下にバナナ、バナナの下

にコーヒー等) マルチクロッピングが発達し、バタンガス地域では零細な畜産が盛んで、バタンガス牛を生みだした。ラグナ県のサンパブロ市はココナッツ等の農産物加工業、商業都市として発達し、リザル県では大規模な養豚、養鶏等、それぞれ特徴がある農業を展開している。早急に解決すべき問題点としては、1) 上水の確保、2) 米の多収穫を主目的とする灌漑網の拡大、3) ラグナ湖の洪水対策、4) 沿岸地域の産業開発、5) ポストハーベスト処理技術や収納庫拡大、6) アクセス道路整備があげられた。

(a) カヴィテの農業

カヴィテは開拓しつくされ、余剰農用地は少ない。急速に進む工業化の中で、再居住地計画、技術訓練センター、農水産物加工型工業やマルチクロッピング等の単位面積当たりの収穫の増加等に取りくんでいる。輸出用作物の栽培地の灌漑事業計画も含め、工業用地、居住用地、農用地の地域を区分けし、無秩序な工業化を防止する対策も立てられているが、純粋農業部門の拡大のための余剰農用地は少ない。カヴィテ沿岸地域の開発や、水不足、沿岸地域の塩水化問題の対応策が急がれる。

(b) リザルの農業

マニラに近接する地域の農業用地の減少は急速に進み、再居住地計画や土地無し貧困者のための収容プロジェクトが進められている。森林面積が約3割を占め、ラグナ湖等の涵養林としての役割は重要で、マニラ上水等の計画も立てられている。従来まではメトロ・マニラを中心に南北の開発が急速であったが、太平洋に続く東方開発の重要性が高まり、リザルはその拠点としての役割も担うことになる。しかし、農業部門では、かつての森林地帯が痩せ地に植生するコゴーン(現地名)草地におおわれ、牧畜業としても生産性の低い丘陵地が広く存在し、植林事業も一部実施されている程度である。

マンゴー、バナナ、パパイヤ等の永久作物地域が大部分で、これらのフルーツ栽培の計画や、畜産を含むアグロフォレストリイ開発計画とラグナ湖の水産養殖が主なものである。年率6%を超える人口流入を吸収する工業化の進行は困難と考えられ、労働集約型の家内工業育成計画を重視している。農業開発では投機、買取等の土地所有の現状や土地無し労働者層を正確につかむ必要がある。表2-1に示されるように、農業部門の実質賃金は、1972年以来15年間で非農業者の実質賃金に近づく傾向にあり、零細農民が土地を簡単に手放さないような土地使用管理、使用規制を強化して農業用地の無秩序な都市化を防ぐ政策を必要としている。

表 2-1 農業・非農業實質賃金比較

NON-AGRICULTURAL AND AGRICULTURAL SECTORS
METRO-MANILA: 1972 to 1987
(pesos)

Real Wage (1978 = 100)				
Period	Non-Agriculture		Agriculture	
	Metro-Manila	Outside Metro-Manila	Plantation	Non-Plantation
1972	16.23	17.35	10.30	10.30
1973	14.23	14.84	8.81	8.81
1974	13.31	13.78	9.30	9.30
1975	13.13	13.81	9.25	9.25
1976	14.86	13.87	11.30	10.02
1977	16.33	15.14	12.81	11.65
1978	16.28	15.19	13.03	11.94
1979	19.45	18.87	16.34	12.71
1980 Jan.				
Feb.				
Aug.				
1981 Jan.				
Mar.				
July				
Aug.				
Sept.				
1982				
1983	17.81	18.16	15.22	11.38
1984	16.63	16.60	13.90	10.48
May	16.64	16.51	13.86	10.37
June	18.17	18.60	15.56	11.77
Nov.	17.16	16.83	14.08	10.72
1985	16.22	15.87	13.23	10.11
1986	15.41	15.90	13.12	10.12
1987 Jan.	15.02	15.84	13.20	10.09
Feb.	14.86	15.77	13.14	10.04
Mar.	14.79	15.77	13.14	10.04
Apr.	14.80	15.79	13.16	10.06

(c) バタンガスの農業

比較的肥沃な土地で自作農による野菜、果樹、畜産の複合農業が行われている。他のカラバール県に比べて所得は低い(平均所得以下層64.3%)、勤勉な農民と提携して企業にするプロイラー産業も進出し、小規模ながら酪農プロジェクトもある。バタンガス港を中心とする工業化の波は、将来カランバと結ぶ高速道路の延長とつながり、道路沿いの工業、商業立地の構想は着実に進んでいるものと思われるが、農業県としての意識は他のカラバール県よりも強い。野菜、果実栽培、畜産、タール湖周辺の灌漑計画、農業に基礎を置く雇用機会の創出のためのアグロビジネス産業の育成、大規模水産業の開発計画がある。

図2-6に示すように、バタンガス州は過度のエロージョンが進み、アグロフォレストリイや森林再生プロジェクトも必要とされている。農作物のポストハーベスト処理、収容庫の不足、主要レーンに至るアクセスロードの不備等の問題点がある。

(d) ラグナの農業

マニラより約50kmに位置するラグナ県北部地域はマニラへの交通の便、水利の便により工業集積が進み、ラグナ湖汚染等の問題を起こしている。農業は米、ココナッツを始め、アバカ、キャッサバ、アヒル産業、フィードロット方式脂育牛等、多岐にわたる。1987年から1992年に至る5カ年計画中における工業部門への公共投資は、表2-2に示すように他のカラバールに比べて格段高い予算措置がとられ、工業化を急いでいることが窺える。

マニラに近い地域から順に工業地域区、工業・農業複合地域区、農業区域と分けし、工業団地で取られる分の農用地の整備、農用地確保事業を行っているが、ラグナ湖底への堆積土の増加により近年洪水の発生が多くなり、ラグナ湖周辺の土地開発はセンシティブな面がある。灌漑整備事業の拡大、ポストハーベスト処理技術や、施設の改良・拡大、農業加工品精製技術の改善等が必要とされる農業と工業への焦点がはっきりしない面が感じられ、確固たる政策が望まれる。

3) 工業

第2次産業立地件数の割合は、メトロ・マニラ72.5%、50km圏16.5%、50-100km圏11%で、メトロ・マニラからのスピル・オーバーという形で南北方向に連担して工業集積がなされている。

しかし、この連担的立地は50km圏どまりで、これ以遠はバタンガス等の主要都市に拠点的に分散立地をするのみである。

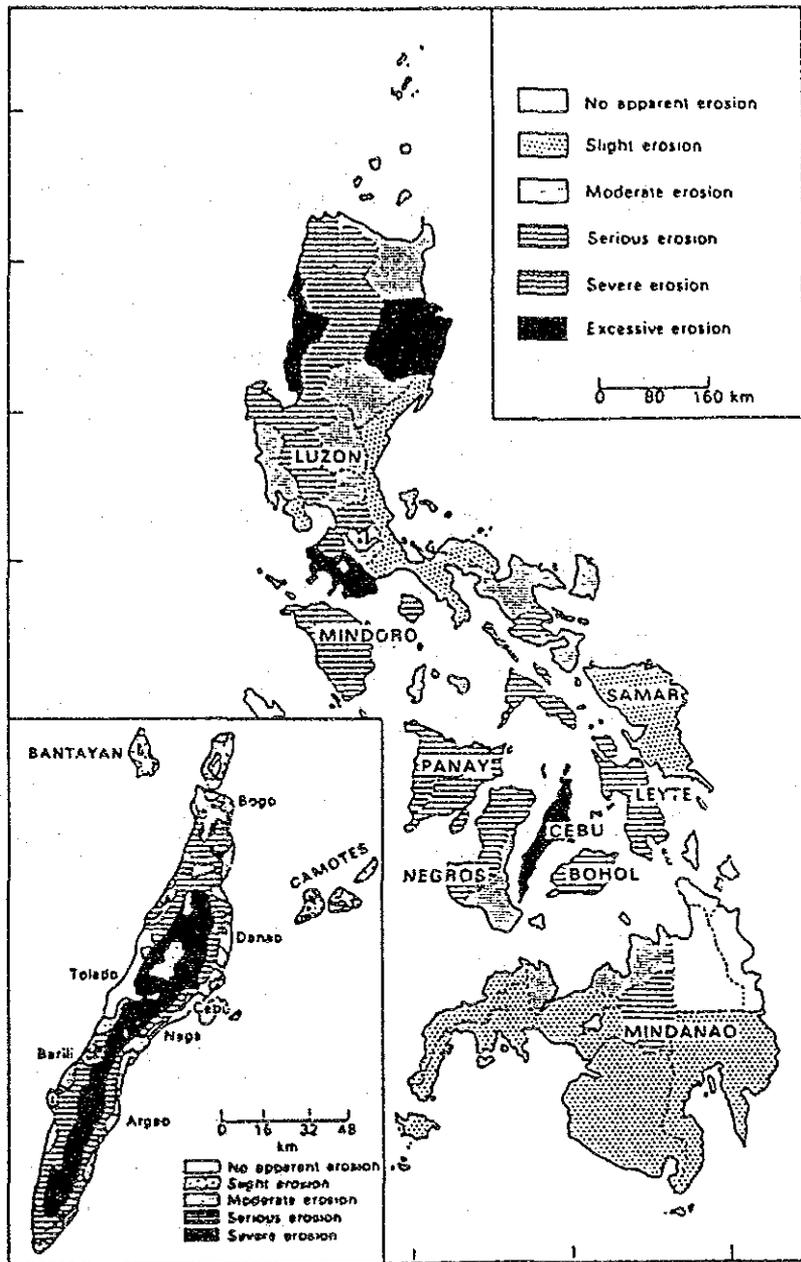


図2-6 エロージョンの程度

表2-2 5カ年(1987-1991)地域総合計画工業部門公共投資
SUMMARY OF PUBLIC INVESTMENT OUTLAYS BY PROVINCE, 1987-1991
(In Thousand Pesos)

INDUSTRY	1987	1988	1989	1990	1991	1992	TOTAL
PROVINCE							
Mainland Subregion	P 11,156.11	P 5,903.83	P 5,600.34	P 9,347.9	P 8,086.1	P 7,389.74	P 47,502.12
Aurora	286.48	295.23	640.3	3,720.2	2,452.9	1,613.24	9,008.35
Batangas	595.10	523.50	570.9	619.5	657.9	720.8	3,687.7
Cavite	255.60	297.80	337.5	381	413.3	448.9	2,135.1
Laguna	9,279.73	3,654.30	3,080.94	3,286	3,385.2	3,419.6	26,163.77
Quezon	350.10	685.30	526.1	857.1	664.2	544.7	3,627.9
Rizal	388.10	407.3	444.6	484.1	512.2	642.5	2,879.3
Island Subregion	P 2,954.70	P 3,802.65	P 4,404.3	P 4,169.65	P 4,744.61	P 5,039.05	P 25,114.96
Marinduque	364.20	341.05	333.2	333.35	358.01	389.35	2,119.16
Occ. Mindoro	449.50	374.6	724.9	319.1	346.9	467.5	2,682.5
Or. Mindoro	830.60	903.1	1,466.2	1,552.7	1,998.5	2,252.7	9,003.8
Palawan	994.70	1,774	1,426	1,568.8	1,612.2	1,463.9	8,839.6
Romblon	315.70	409.9	454	396.7	429	465.6	2,469.9
Regionwide	P 3,466	P 4,085	P 4,584	P 5,272	P 6,063	P 6,971	P 30,441
Regional Total	P 17,594.81	P 13,791.58	P 14,568.64	P 18,789.55	P 18,893.71	P 19,399.79	P 103,068.08

(工業投資状況)

リージョンIVには、1986年から1989年8月までに295件の投資が登録された。これをプロジェクト費用で見れば、311億ペソに達する。これにより66,230の雇用増が見込まれている。

資本形成では135.7億ペソが総額で、その41.2%が外国資本によるものである。工業投資では衣服類が最大で、次に化学、金属等が続いている。

地域別にみれば、立地指向に大きな変化がみられた。すなわち、1986-1988年ではバタンガスが大きな割合を占めていたが、1989年に入ると3%に激減した。これとは対照的に、リザルは1988年以前は割合はあまり大きくなかったが、1989年に入ると地域 (IV) の過半 (51%) を占めるようになった。

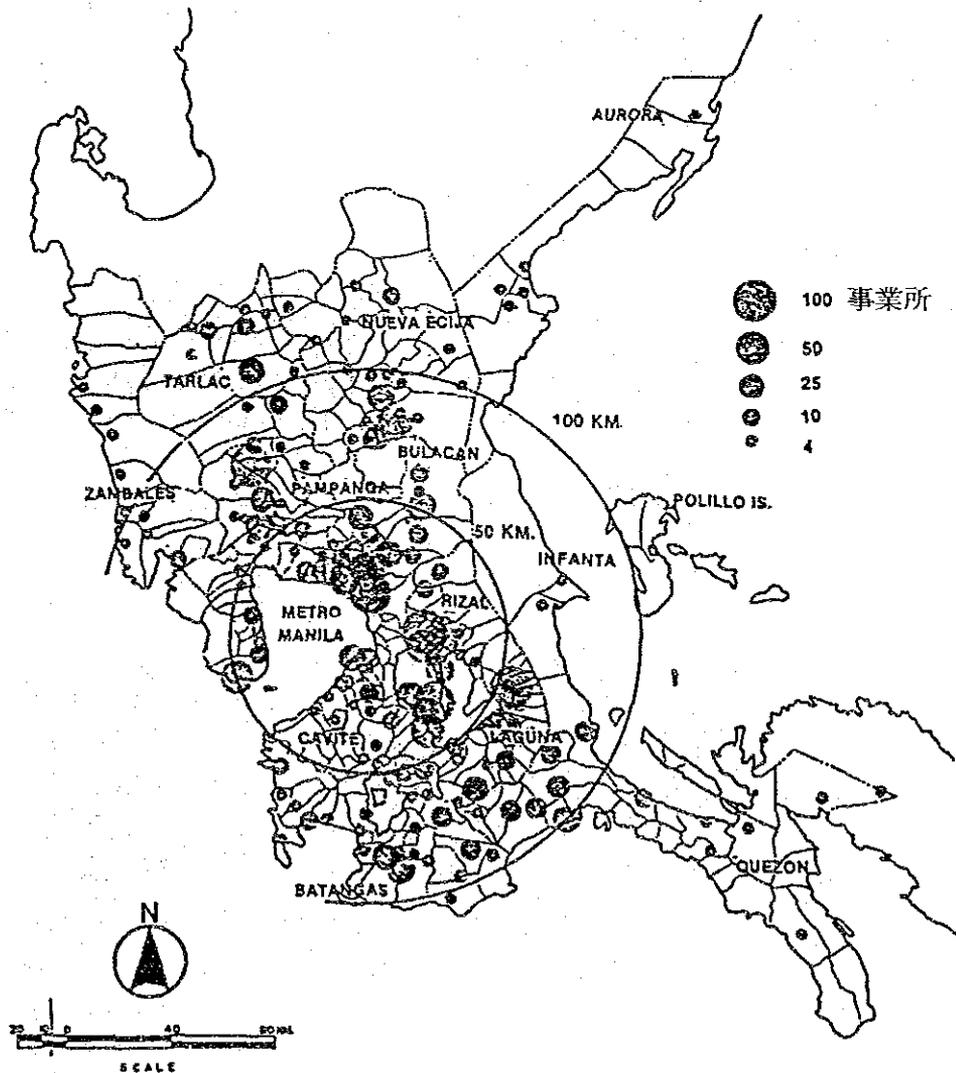
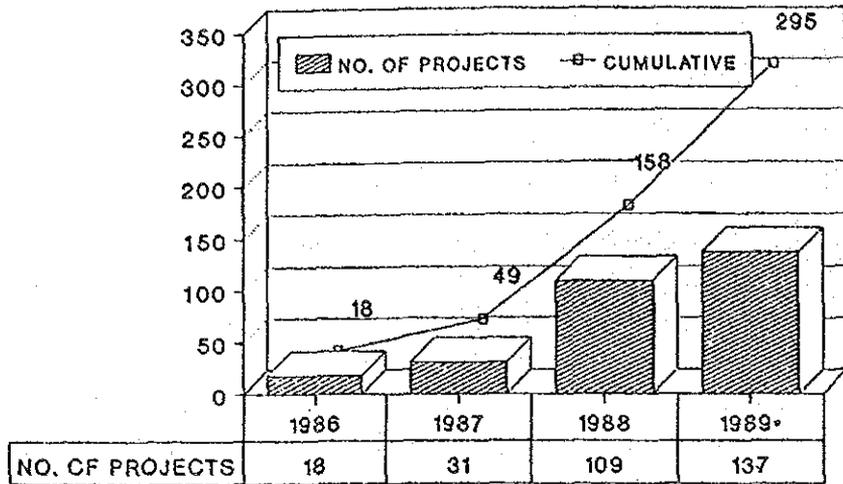


図2-7 第2次産業事業所分布

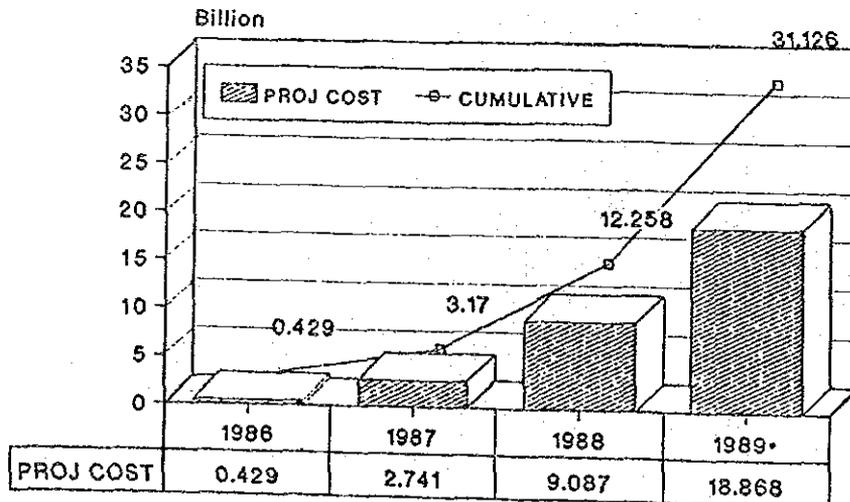
BOI REGISTERED INVESTMENTS
For REGION IV - Southern Tagalog
 Total No. of Projects (1986-1989)



* January-August

☒ 2 - 8

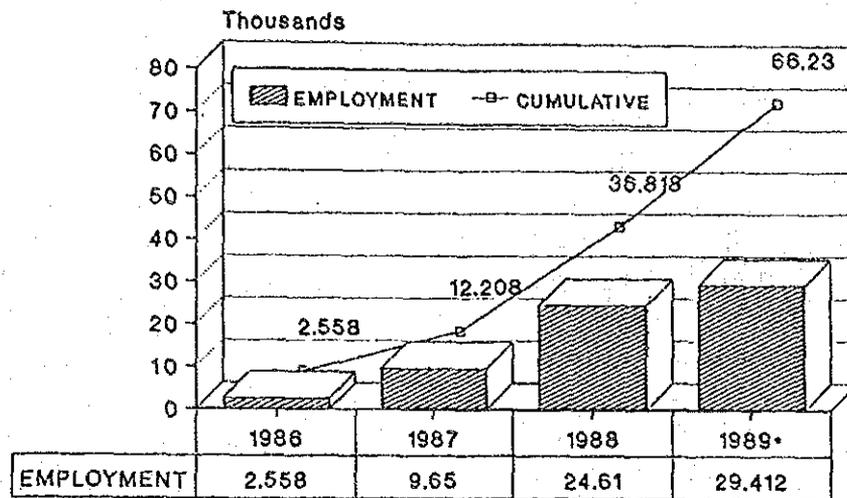
BOI REGISTERED INVESTMENTS
For REGION IV - Southern Tagalog
 Total Project Cost 1986-1989* (In P B)



* January-August

☒ 2 - 9

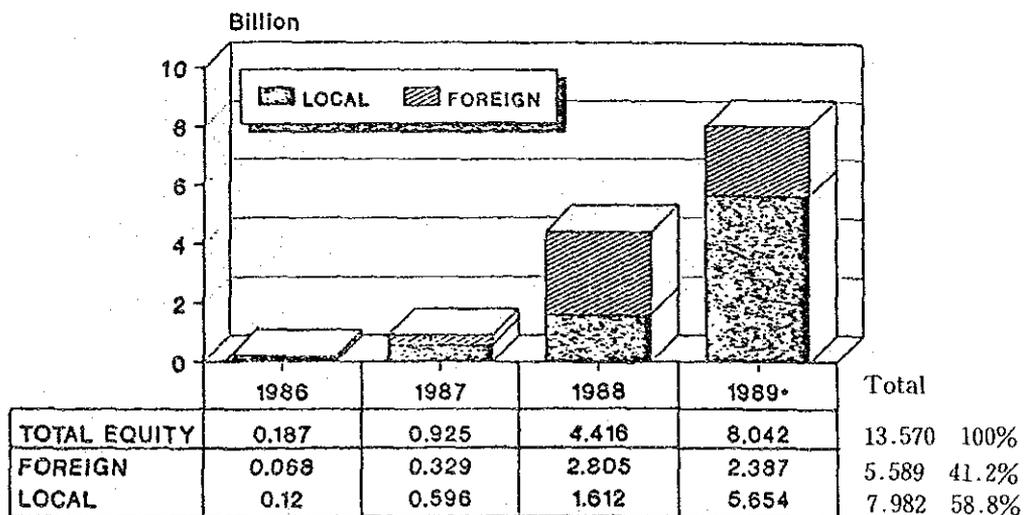
BOI REGISTERED INVESTMENTS
For REGION IV - Southern Tagalog
Total Employment Generated (1986-1989)



• January-August

☒ 2-10

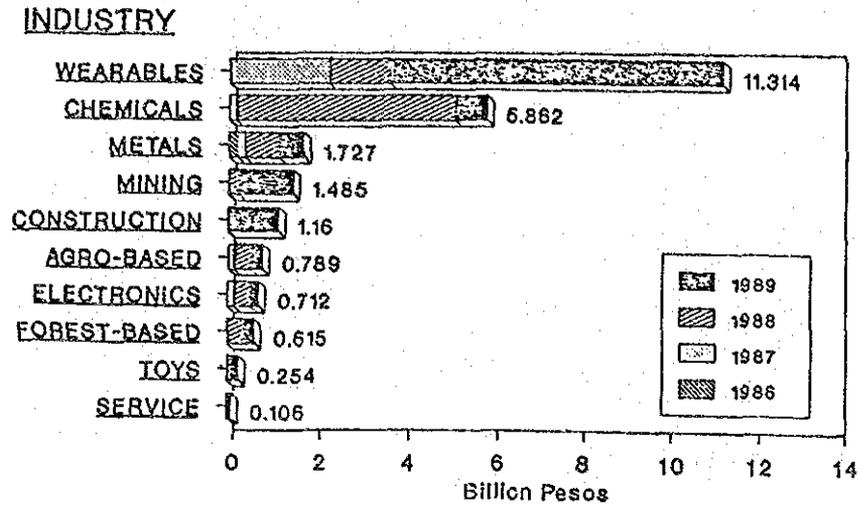
BOI REGISTERED EQUITY INVESTMENTS
For REGION IV - Southern Tagalog
1986-1989* (In P Billion)



• January-August

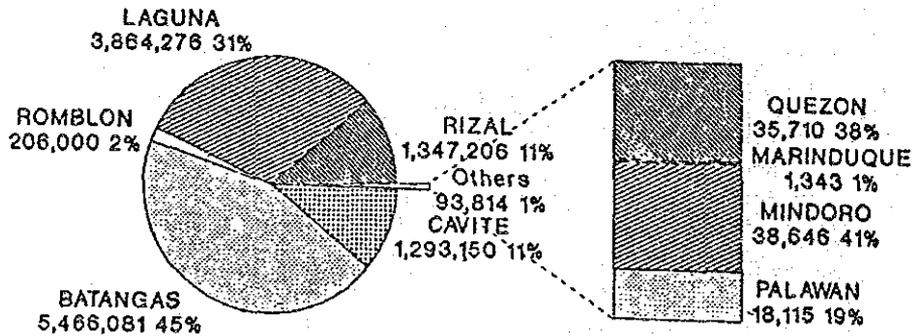
☒ 2-11

BOI REGISTERED INVESTMENTS
For REGION IV-Southern Tagalog (1986-89)
Total Project Cost by Industry (In P B)



☒ 2-12

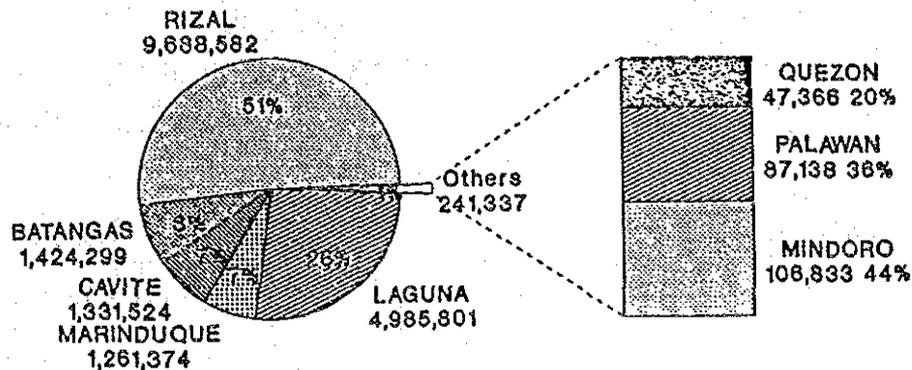
BOI REGISTERED INVESTMENTS
For REGION IV - Southern Tagalog



Total Project Cost by Province
1986 - 1988 (In Thousand Pesos)

☒ 2-13

BOI REGISTERED INVESTMENTS For REGION IV - Southern Tagalog



Total Project Cost By Province 1989 January-August (In Thousand Pesos)

図 2-14

2-2 地域開発・カラバールプロジェクトの課題

事前調査団は4州の現地踏査をし、州の開発状況の説明を受け、更に関係機関との意見交換を行った。

これらを通して得られた“カラバール地域の地域開発の課題”となるものを以下に列挙する。

(1) 4州の地域計画

カラバールは4州を含むものであるが、これは便宜的なものである。また、リザルは最後に入れられたということである。

- ・4州をまとめる積極的な理由は見当たらない(メトロ・マニラのスピル・オーバーという視点以外に——リザルだけが立場が違うように思われる——)。
- ・4州には発展段階に差があり、カヴィテ、バタンガスが最も開発ポテンシャルが高いと認識された。

現在開発が進み、今盛り上りの高い既存グロス・コリダー(カヴィテ—バタンガス)を先行させ、次に遅れているラグナ、リザルを引き上げてゆくといった開発の順序付けが必要となろう。

- ・フィリピン政府には、東方グロス・コリダー(マニラーリザル—インファンタ)の考え方もあるが、バタンガス方向の南方グロス・コリダーを10—15年で成育させ、その後、ルソン島の裏側(インファンター—東海岸地域)を開発するといった長期的展望を

持つべきであろう。

- ・当該地域は、メトロ・マニラのスピル・オーバー、各種の開発プロジェクトの無原則立地にみまわれているが、これはメトロ・マニラの首都機能の拡大とみることができ（これはメトロ・マニラから100km圏にまで達している。——例えばバタンガス、タルラック）。現在はパッチワーク的に開発が進んでいるが、これを100km圏の首都圏地域構造として総合化していく必要がある（日本の1都7県100km圏の首都圏整備計画のように）。従って、100km圏内の人口・産業の適正配分、機能分担を達成するように全体地域構造をたてるとともに、この実現のための空間的、時間的、産業的開発戦略を認定し、これを基準にプロジェクトの総合調整、プログラム化を図る必要がある。

(2) 工業開発

4州では工業化に適した地域は少なく、種々の工業開発プロジェクトが提案されているが、カヴィテ、バタンガス以外は工業開発は難しいと感じられた。

例えば、リザルは工業団地開発を考えているが、工業立地の理由付けが見あたらず、インフラ（特に地下水の可能性）に問題があり、疑問視される。また、ラグナ州のラグナ湖西岸以外は農業を主体とした開発になろう。

バタンガス…サウス・スーパー・ハイウェイの延伸、バタンガス港整備等開発が先行しており、実際の立地からみても有望と思われる。しかし、バタンガスには鉄道整備の構想があるが、この実現は難しいと判断される。

カヴィテ……CEPZやESが建設・計画され、開発の熟度が高い。マニラ湾側に港湾建設の希望があるが、水深が浅い軍用地という問題があり、検討すべき課題が多い。しかし、建設されればマニラ港の機能を一部補完する港として利用できるポテンシャルをもっている。また、カヴィテ臨海部等裏側が開発されれば可能性がないことはないが、コストル・ロードや既存の道路等をうまく整備していく必要がある。

以上、工業開発については適地性を十分検討し、地域特性に応じ域内で分担した工業立地を図っていく必要がある。

(3) 農業開発

カラバール4県は、リージョンIV内の他県に比べて、平均所得以下の層（平均所得3,250～3,900ペソ）は49.5%（リージョンIV内他県平均82.9%）と大きい。所得格差が更に大きくなれば、メトロ・マニラのスピルオーバーに加えて他県からの人口流入が激しくなることも十分考えられる。表2-3に示すように最近のインフレ率は相当なもので、他のアセアン諸国に比較しても際立って高く、ここ数カ月は2桁台の上昇を続けている。

表 2-3 消費者物価指数

Wage price and consumption
consumer price index numbers (continued) 消費者物価指数

A All items

B Food

1980=100

年平均

		1977	1978	1979	1981	1982	1983	1984	1985	1986
タイ	A	70	76	83	113	119	124	124	128	131
	B	71	77	84	111	114	120	119	117	117
インドネシア	A	—	—	85	112	123	137	152	159	168
	B	—	—	85	115	122	133	146	149	162
マレーシア	A	86	90	94	110	116	120	125	126	126
	B	90	94	96	111	121	122	126	123	123
シンガポール	A	85	89	92	108	112	114	117	117	116
	B	85	90	93	110	115	115	117	116	114
フィリピン	A	67	72	85	113	125	137	206	254	256
	B	71	75	87	113	122	133	204	250	248

1980年代なかばの経済危機で、レイオフした労働者をかなり吸収したのは農業部門であったことを考慮するに、農業部門の強化と並行した工業化が重要である。工業化が貧困を脱するための手段と考えるむきも見られるが、資本集約型の工業化のみでは一部の富裕家のみ急速な繁栄に終わり、貧富の差は増々広がることは必至であろう。

バタンガス、ラグナでは農業に基礎をおく農村工業開発を考え、労働集約化による雇用機会の創出を図り、カヴィテでは資本集約型の傾向はやむを得ないとしても、リザルでは農産物加工型という硬直な考えにとらわれず、広範な業種で開発を考えるべきである。

過去から継続している地域開発、農業開発は列举にいとまないフィリピンであるが、一貫したところがなく地方の分権化等もジェスチャーのみに終わり、農地開発も実効に乏しい。カラバール計画も一部の為政者のみの知るところで、総括した開発、拠点及び方法などの開発戦略の視点がなく、計画・実施に当たっては政策の調和が必要である。カラバール4県の調和がなければ、効果のあまり期待できない計画になる恐れは十分にある。しかもカラバール4県は工業化、農業の近代化のレベルも違う。違いを十分に調査した上での計画が必要になる。

農業部門では、①土地無し農民の割合、②農用地への転換率、③ファームタイプと土地利用、④行政能力、⑤土地改革施行地域の状況、⑥貧困者層の割合、⑦カラバールの工業化に伴うリージョンIV内各県の対応策、⑧土地利用管理、⑨治安、⑩過去から継続して行われている計画 (PASTRORA や IAD-integrated rural development) との

整合性、⑪農業生産高と実質所得、⑫研究、普及体制等の調査、⑬金融資金面、⑭ラグナ湖周辺的环境対策、⑮他国援助の動向、⑯地域民の性格、⑰失業者、⑱インフラ整備状況、⑲行政組織、⑳方向性等を基本にし、農村工業や家内工業の可能性を含め、開発拠点及び方法の開発戦略の視点を定めることにある。

(4) 民間活用

現在、民間（台湾、韓国、日本）の関心が高く、開発の盛り上がりがあり、この民間インフローをいかにスムーズに発展させていくかという視点から開発を推進すべきであろう。

調査には民間の情報もとり入れ、この企業の動きを公共がサポート、補完する形で、将来図を構想していくべきであろう。

CEPZのJICA調査では、今後の民間進出一需要予測を行う予定であり、この情報を活用し、連絡をとっていく必要がある。

(5) カラバール・プロジェクト

当該地域は、MAI-PAPの5つのモデル地域の1つである（フィリピン側の説明によると、ジェネラル・サントスはUSAIDが協力するとのことであった）。特に、OECDローンに結びつくものを上げてくるというのが目的の1つにもなっており、また、PAPとしての援助吸収・実施能力を上げていかねばならない。それゆえ、調査の実施に当たっては、関係機関と密に連絡をとっていく必要がある。

16次ローンでもサウス・スーパー・ハイウェイ延伸、ラグナ湖治水エンジニアリング等実施するが、比側は本調査を通じて18次、1991年予算化を期待しているものと思われる。

- ・本地域は開発ポテンシャルが高く、将来性があり、日本の企業がイニシアティブを発揮してより効果の高い地域開発援助ができるという点で評価し得る（ADB）。
- ・USAID（ジェネラル・サントス）も日本側と同様な問題（調査期間、データの信憑性等）を持ち、合意に達していないとのことである。本地域での日本のやり方を見ているという状況である。
- ・本調査は、カラバール地域を投資の優先順位という観点からライトを当てるマスタープラン調査であるが、プロビンス間、政府部局間の調整・優先度付け等については慎重な対応が求められる。

① このため、先に示した開発の明確なシナリオ、順序付けや技術ベースに基づいたプロジェクトの調整を行うとともに、

② BOI やステアリング・コミティに調整力を発揮させる必要がある。

(6) インフラ整備

今あるインフラは劣悪で、先の工業開発もこれをどうにかしない限り手の出しようがないといった状況にあると考えられる。

ADBの方針は、これらのメンテナンス、グレードアップに重点を置くということであったが、本調査ではADBとの二重投資を避け、新しいプロジェクトとのバランスをどうするか等が課題となろう。

本開発計画においても、相手側のマネージメント・オペレーション・メンテナンス能力を考えれば、新しい大規模プロジェクトよりも、既存施設を有効にかつ有機的に連携するプロジェクトに重点が置かれることになろう。

第3章 事前調査（フェーズII）の内容と本格調査の概要

3-1 事前調査（フェーズII）の内容

3-1-1 目的

本格調査は、既存計画プロジェクトの総合調整であると言いながらも、調査対象地域は先進的地域でプロジェクトの数も多く、対象地域も広く（4州）、膨大な作業量が必要になる。

また、調査期間も十分でない上に、9カ月目には、緊急プロジェクトの形成・提案を行う必要がある。

フィリピン側も、この苦しい時間的制約を認め、調査の工期内完了を確実にするため、本格調査以前にカウンターパートを集め、資料収集・分析等の作業に着手すると言明した。

事前調査（フェーズII）は、これを支援・指導するものであるが、これにより、

- (1) フィリピン側作業が本格調査に十分役立つようになり、本格調査の効率的遂行が可能になる。
- (2) すぐに論点に入れるよう本格調査団員が地域を概括するのに役立つ資料となる。

技術的には以下の目的を持つ。

- (1) 本格調査における“開発のシナリオ”をたてるためのデータ・ベースを構築する。
(地域開発計画の視点から必要資料を収集し、整理する。——つまり、各セクター別計画のための細部の資料収集ではない。)
- (2) これにより、本格調査で検討されるべき課題のある程度の絞り込みを行う。
- (3) 以上の検討により、地域開発の全体的方向と各セクター別の調査範囲を限定する。

3-1-2 調査方針

地域開発計画は、通常調査の進展に合わせて2段階の資料作成を行う。

前 段：セクター別に細部に入る前に、地域構造を把握し、各セクター別の基本動向をつかまえ、これをもとに地域開発の全体的方向付けをする。

後 段：この全体的方向付けに基づいて各セクター別に計画をたて、これを更に相互に細部調整し、集合化してマスタープランとする。

本事前調査は、上記前段に先立つ資料作成を目標とし、本格調査団が調査開始とともに、すぐに開発シナリオを比側と検討できるようにするとともに、セクター別にも作業の範囲・深さが分かり、すぐに計画検討作業に入れるようにする。

3-1-3 調査項目

(1) 地域構造分析資料

1) 調査地域及び県別（もしくは District）の経済社会指標の整理（首都圏100kmの圏内でとらえる必要あり）

- ① 人口関係統計（経年人口，年齢構成，出生率，死亡率，自然・社会増，社会流動等）
- ② 雇用関係統計（産業別雇用者数，労働力，失業率，所得等）
- ③ 産業関係統計（産業別生産額，事業所統計等）
- ④ 社会統計（教育，衛生，社会福祉等）

2) 産業概況

- ① 農業，林業，水産業，畜産業
- ② 鉱工業（特に BOI のデータ）
- ③ 観光業
- ④ その他

3) 自然・物的状況

- ① 気象状況
- ② 土地条件（土質，土壌，地形）
- ③ 水文関係（河川，地表水，地下水等）

4) 広域的土地利用

（農業的・都市的土地利用，自然地等）

5) 骨格的インフラ整備の状況

- ① 交通・運輸（特に道路，港湾）
- ② 電気・通信
- ③ 水供給施設
- ④ 社会施設

(2) 地域開発プロジェクト分析資料

（既存計画・プロジェクトを現況の上にまとめてみれば，どのような将来ネットワーク産業開発パターン，地域パターンとなるか）

1) インフラ整備プロジェクト

- ① 将来道路ネットワーク
- ② 将来発電，送電，配電ネットワーク
- ③ 将来通信ネットワーク
- ④ 将来給・配水ネットワーク

2) 産業開発プロジェクト

- ① 農業
- ② 工業
- ③ 観光業
- ④ 流通業
- ⑤ その他

3) 社会開発プロジェクト

(3) 提案・勧告

- 1) 開発シナリオ策定のための予備的検討資料
- 2) 調査の主要検討課題
- 3) 細部資料リストと必要データ調査

3-2 本格調査の概要

3-2-1 調査の目的

調査の目的は“カラバール・プロジェクト”のマスタープランを策定することであり、このため、

- (1) 政府により提案されている既存プロジェクトを分析し、総合調整を図ることによりマスタープランを策定する。
また、この中から優先（プライオリティ）プロジェクトを選定する。
- (2) 特に、産業開発戦略・政策を提案する。
- (3) カラバール・プロジェクトのための投資振興計画や制度的改善等から成る事業実施にかかわる提案・勧告を行う。

3-2-2 調査対象地域

調査対象地域は、カヴィテ、ラグナ、バタンガス、リザルの4州から成るカラバール地域であるが、メトロ・マニラとの関連を十分考慮する必要がある。

3-2-3 調査資料

本調査は、その時間的制約等により相手政府が提供するデータ及びプロジェクト情報をベースとして実施するもので、その利用可能調査資料は事前調査報告書（フェーズII）にまとめられている。

3-2-4 調査範囲

上記の調査目的を達成するために、調査の範囲としては以下の各項を含むものとする（全体概略工程参照）。

(I) パート I（プロジェクトの総合調整）

1) 現況及び既存プロジェクトの認識

上記事前調査（フェーズII）による調査資料をレビューし、必要ならば補足調査を行い、以下の2点について認識を得る。

① 広域構造とカラバール地域の基本特性

首都メトロ・マニラを中心とした広域構造を把握するとともに、本調査地域の社会経済特性、産業特性、自然物的特性、土地利用特性、インフラ整備特性を明確にする。

② 既存開発計画・プロジェクト

すでに政府の事業プログラムとして計画されているプロジェクトや、各省庁・各州がカラバール開発事業として提案しているプロジェクト等熟度、精度は別にして種々のプロジェクトが構想されている。これらを吟味し、必要性・可能性のないものは落とし、あるいは必要ならば新しい計画・事業を加えてセクター別計画をたて、総合化してカラバール・プロジェクト・パッケージのマスタープランを提案するのが本調査の目的である。

ここでは、本調査で検討すべきと考えられる全てのプロジェクトを相手国政府との相談の上で整理する。

2) 開発シナリオ、目標・戦略の設定

① 広域的な地域構造

メトロ・マニラを中心とした首都広域圏の将来の地域構造、地域内適正機能分担・配置等を検討する。

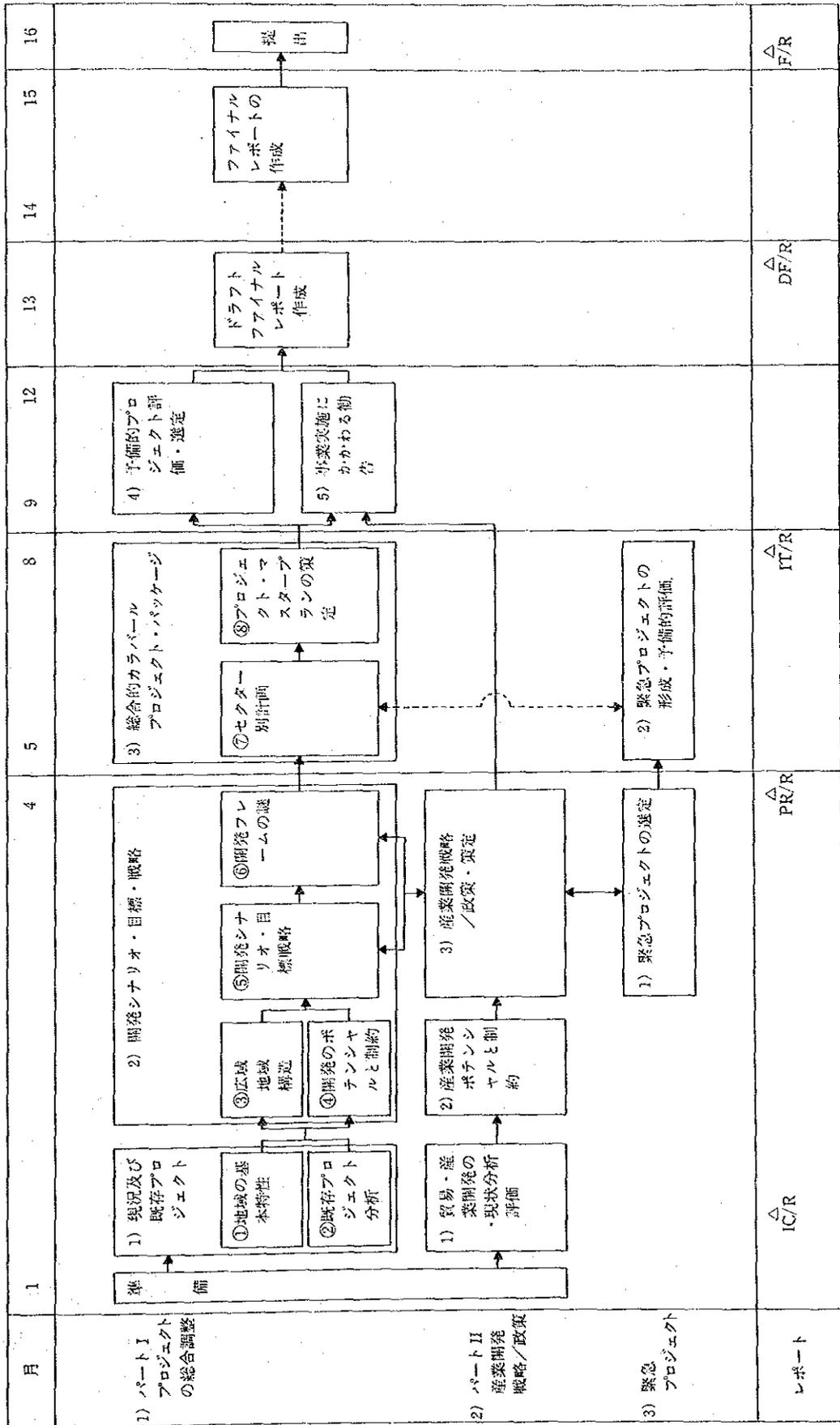
② 開発のポテンシャルと制約

資源（自然・人的等）、産業、インフラ等のセクター別の開発のポテンシャルと制約を明確にする。

③ 開発シナリオ、目標、戦略の設定

上記の広域的立地・位置付け、地域内の開発ポテンシャルと制約及びパートIIの産業開発戦略政策等により、開発のシナリオを種々検討し、これに基づいて開発の目標、戦略を設定する。

カラバール・プロジェクト・マスタープラン調査 全体概略工程



④ 社会経済及び開発のフレームの設定

目標人口、雇用者数、生産額等から成る社会経済目標値を設定するとともに、上記の開発の制約や環境条件等より、物的開発のフレームを検討・設定する。

3) 総合的カラバール・プロジェクト・パッケージの策定

① セクター別計画

上記開発目標値を達成するためのセクター別産業開発計画、また、この開発フレームに対応し得るセクター別インフラ整備計画を策定する。なお、このセクター別計画のベースは先に示した既存開発計画・プロジェクトとする。

② プロジェクト・マスタープランの策定

上記セクター別計画を総合調整し、集大成して、カラバール・プロジェクトのマスタープランを策定する。このマスタープランは、先に設定された開発のシナリオ・戦略等に基づいた時間的・空間的展開を明確に示したプロジェクトプログラムである。

4) 予備的プロジェクト評価・選定

上記のマスタープランで、事業実施フェーズⅠに位置付けられたプロジェクト群に対して予備的にプロジェクト評価を行い、その結果に基づいてプライオリティ付けし、優先プロジェクトを選定する。

5) 事業実施にかかわる勧告

現在、カラバール・プロジェクトとしての独自の計画・実施・運営・モニターのための機関は存在しない。

このため、本プロジェクトを効率的・効果的に実施するための制度を既存行政組織も含めて検討する。

更に、本地域の開発は民間主導でこれを官がサポートするという基本政策があり、このため、今後の民間誘導、投資振興策のあり方等も事業実施にかかわる勧告に含められる。

(2) パートⅡ（産業開発戦略/政策）

特に、フィリピン国及びカラバール地域にとって重要なセクターである“工業化を中心とした産業開発の戦略/政策については、以下のように別途に調査する。

1) 貿易・産業開発の現状分析・評価

現在のフィリピンの工業化政策、経済開発、市場動向及び投資環境、更に通商産業政策を分析・評価する。また、現在開発が進行しているカラバール地域の開発計画、具体的プロジェクトを十分調査する。

2) 開発ポテンシャル及び制約の明確化

開発ポテンシャル及び制約の明確化を通して、先導産業となるべき成長性の高い産業部門や開発投資のための優先ゾーンの設定等を行う。

3) 産業開発戦略/政策の策定

カラバール地域の開発、カラバール・プロジェクトの推進のための産業開発戦略/政策を提言する。

(3) 緊急プロジェクト

フィリピン政府の行政的日程より必要となる緊急プロジェクトについては、上記のマスタープランの手順に先行して以下のように検討し、インテリムレポート提出時にこれを説明する。

1) 緊急プロジェクト

基本的にはフィリピン政府が選定するものとするが、本調査で設定された開発の目標、開発フレーム及び産業開発戦略に沿ったものであると同時に、提案されるマスタープランの中での十分な見通しを得ておく必要がある。

2) 緊急プロジェクトの形成、予備的評価

マスタープランのセクター別計画の中で十分に位置付け、プロジェクトの適正化を図るとともに、本プロジェクトのみ、その予備的評価を先行する。

3-2-5 報告書作成/提出

下記の報告書を作成し、DTIに提出・説明する。

- | | |
|-----------------------------|---|
| (1) インセプションレポート
(IC/R) | : 調査開始後1カ月以内に、調査方法に関するインセプションレポートを英文で作成し、提出する。 |
| (2) プログレスレポート
(P/R) | : 調査開始後4カ月以内にパートIの2)まで、パートIIの3)及び緊急プロジェクトの選定までを含むプログレスレポートを英文で作成し、提出する。 |
| (3) インテリムレポート
(IT/R) | : 調査開始後8カ月以内にパートIの3)まで、パートIIの3)及び緊急プロジェクト形成、予備的評価までを含むインテリムレポートを提出する。 |
| (4) ドラフトファイナルレポート
(DF/R) | : 調査開始後13カ月以内にパートIの5)まで、パートIIの3)までを含む全項目に関するドラフトファイナルレポートを英文で作成し、提出する。 |

- (5) ファイナルレポート (F/R) : ドラフトファイナルレポートに関するフィリピン側よりのコメント受領後, 2 カ月以内に必要な修正を行い, ファイナルレポートを英文で作成し, 提出する。

3-2-6 業務に必要となる専門分野

本調査区域の開発の重点分野, 現在構想・計画されているプロジェクトの種類等を考慮して, 以下の専門分野が必要となる。

- (1) 総括/地域経済
- (2) 地域計画
- (3) 農業 (含 林業・畜産業)
- (4) 工業 (アグロインダストリー)
- (5) 工業 (工業立地及び鉱業・エネルギー)
- (6) 観光
- (7) 交通計画 (道路交通)
- (8) 運輸施設計画 (港湾/鉄道)
- (9) 都市計画
- (10) 上水計画 (含 水源開発)
- (11) 電気
- (12) 通信
- (13) 環境・水処理
- (14) 積算
- (15) 経済・財務
- (16) 投資計画・制度
- (17) 貿易・産業政策

〈附属資料〉

1. 对比拡大援助国会合（MAI）報告
2. I/A 及び M/M
3. T O R
4. 資料一覧

1. 对比扩大援助国会合 (MAI) 報告

対比拡大援助国会合 (MAI) 報告

7月3日から5日まで、東京(外務省)にて世界銀行の主催で第15回対比援助国会合(C.G.)が開催された。本会合には20カ国と7国際機関が参加した(比、オーストラリア、ベルギー、ブルネイ、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、西独、伊、日、韓、蘭、ニュージーランド、シンガポール、スペイン、英、米、スウェーデン、スイス、世銀、IFC、ADB、EC、IMF、UNDP、WFP、サウジ基金。但しスウェーデン、スイス、サウジ基金はオブザーバー)。

1. 会議概要

本会合では、比の経済・社会開発につきレビューを行うとともに、比政府による「持続的成長と開発のためのアジェンダ(MAIのためのプログラム)」等についての説明、各ドナーによるインディケーション/プレッジ等が行われた。

(1) 比の経済・社会開発のレビュー

世銀等から「アキノ大統領就任後の新憲法制定、新制度下での選挙の実施等の政治的改革にひきつづいた、経済改革即ち過度な政府介入の廃止、農業に不利な政策的偏向の撤去、金利を含む金融制度の改革、貿易制度の改革、保健・教育分野への支出の拡大等によって膨大な債務負担にもかかわらず、87/88の両年経済は回復を示し、89年に至っても成長は持続している。今後とも、この方向で一層の経済改革を行う必要がある」旨の基調報告があった。

(2) 比政府による「持続的成長と開発のためのアジェンダ」等について説明

比政府が強調した政策目的は、以下のとおり。

—緊縮的財政政策等によるマクロ経済の安定化

—プライベート・セクター主導型開発の推進

・国営企業民営化

・市場実勢を反映した金利、為替レート設定

・貿易の自由化

・国内・外国投資促進のための法的制度的整備

—貧困撲滅のための政策の優先的実施

・包括的農地改革

・生産的雇用創出のための社会サービス・インフラの供給

—環境・天然資源保全への対策

—援助アブソープティブ・キャパシティの改善

- ・ライン・エージェンシー間の調整のための組織的対処
- ・意志決定・執行状況のモニター強化

(3) 各ドナーによるインディケーション/プレッジ

—三塚外相、ベーカー国務長官のステートメントを始め、日米両国から強い支援が表明されたほか、他機関・政府からも一様に支援が述べられたが、一部には西独のように人口増加に対する懸念や、地方/中小企業・貧困層へのチャンネルが不十分である等の指摘もあった。

—本年分として各参加国・国際機関より贈与・借款合計で総額約35億ドルの意図表明がなされた。これは前回（87年）の約2倍（詳細別添）。

—我が国は89年度分としてODA約1,350億円（約10億ドル、円借1,150億円、無償・技術協力200億円程度）の意図表明を行った。更に、民間銀行との交渉合意を前提に、IMF拡大信用ファシリティとの協調融資で6億ドルまでの輸銀アンタイトローンによる協力をを行う用意がある旨表明した。

2. 会議成果

- (1) 貧困撲滅を基本目標とするアキノ政権下の比の経済開発・改革、構造調整の努力に対し、国際社会の明確な支援表明が示された。
- (2) かかる強力な支援は、比の信任回復を助け民間セクターに対するメッセージとなり、比経済再建を通じ比の債務問題への前向きな影響をもたらすと期待される。
- (3) 1年以内に次回会合が開催され、個別テーマについて関心のある援助国が別途の会合を開催することも考えられている（世銀にて検討）。

<国別プレッジ一覧>

国、機関名	援助金額	備考
日本	ODA 10億米ドル 輸銀アンタイトローン 6億米ドル	1,350億円 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } ローン 1,150億円 グラント 200億円 </div>
米国	MAI期間 10億米ドル	89年 グラント2億米ドル 90年 2.81億米ドル <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } 90% グラント </div>
西独	昨年実績を上回る金額となろう	cf 88年度実績 グラント5千米ドル 技協 4,800万米ドル
イタリア	2億7,000万米ドル (内90年分 9,000万米ドル) 別枠 農地改革分 5,000万米ドル	2.7億米ドル <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> } 1.8億米ドル ソフトローン 0.9億米ドル グラント </div>
オーストラリア	1億7,500万米ドル	(5ヶ年間89.7.1~)
ベルギー	3億ベルギーフラン	全額グラント
スペイン	7,200万米ドル	
スイス	4,000万米ドル	ローン

国、機関名	援助金額	備考
英国	89年度 2,400万米ドル 90年度 2,600万米ドル	技協 8,000万米ドル
カナダ	1,590 万米ドル	5ヶ年間
オランダ	89年度 1,800万米ドル	cf 88 年度 1,400万米ドル
シンガポール	500万米ドル	5ヶ年間 技協主体
スウェーデン	300万米ドル	グラント・100%
ニュージーランド	200万NZドル	5ヶ年間
国	89年度実績の倍増	研修員、専門家の充実
世界銀行	20億米ドル	
A D B (アジア 開発銀行)	92億米ドル 別枠 20億米ドル	在比銀行向け 融資含む

国、機関名	援助金額	備考
EC	87~89年 6,300万米ドルの倍増	
FAO (国際連合 食糧農業機 関)	4ヶ年間 1,500万米ドル (食糧援助)	89~90年 635万米ドル
UNFPA (国連人口 活動基金)	2,500万米ドル	5ヶ年間
UNICEF (国際連合 児童基金)	88~92年 1,670万米ドル 別枠 2,150万米ドル	
UNDP (国際開発 計画)	3,000万米ドル	87~91年
ドイツ		ブレッジせず
フランス	89~92 ソフトローン 10億フラン 89 グラント (約1.5億米ドル) 89合計 3.7億フラン (約5.700万米ドル)	

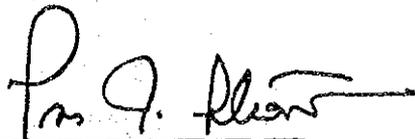
以 上

2. I/Λ 及び M/M

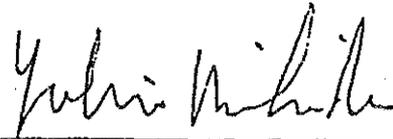
IMPLEMENTING ARRANGEMENT
ON
TECHNICAL COOPERATION
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
FOR
MASTER PLAN STUDY
ON THE PROJECT CALABAR
IN THE REPUBLIC OF THE PHILLIPINES

AGREED UPON BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

30 OCTOBER 1989



TOMAS I. ALCANTARA
Undersecretary
Department of Trade and
Industry



YUKIO NISHIDA
Leader
Preliminary Study Team,
Japan International
Cooperation Agency

I INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Philippines (hereinafter referred to as "GOP"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") had decided to conduct the Master Plan Study on the Project CALABAR.

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation program of GOJ, will undertake the Study, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

On the part of GOP, Department of Trade and Industry (hereinafter referred to as "DTI"), shall act as the counterpart agency to the Japanese study team (hereinafter referred to as "The Team") and also as the coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

The present document constitutes the implementing arrangement between JICA and DTI under the above-mentioned Notes Verbales exchanged between the two Governments.

II. OBJECTIVES

The main objective of the study is to formulate the Master Plan for the Project CALABAR. More specifically the following are the other objectives of the study:

1. To analyze and coordinate the existing development plans/programs proposed by the central/local government agencies into an integrated CALABAR project packages, out of which priority projects shall be short listed.
2. To elaborate particularly industrial development strategies/policies, which is to include identification of high potential areas of industrial development and investment.
3. To make recommendations regarding the necessary implementing arrangements such as investment promotion programs and institutional framework for the Project CALABAR.

h y.u

III. SCOPE OF WORK

The study shall be comprised of Part I and Part II which will be paralleled and interrelated to each other in the course of the study.

PART I: Coordination and Integration of Development Plans/Programs

1. Analysis of the basic features of the CALABAR area

To understand and analyze the basic features - socio-economic and natural/physical - of the region as the setting of the Project CALABAR.

2. Review of existing development plans/programs

To review the existing development plans/programs which will form the planning bases for the formulation of the Master Plan of the Project CALABAR.

3. Establishment of development scenario/target and strategy in the CALABAR area.

3.1 Identification of development potentials and constraints of the CALABAR area.

3.2 Establishment of development scenario in the CALABAR area including:

- a. Definition of the role of the area in regional and national socio-economic development
- b. Definition of objectives and goals of the development in the area in line with the role defined above.
- c. Forecast of socio-economic and development framework pursuant to the development scenario established above.

4. Preparation of Integrated CALABAR Project Packages

To prepare CALABAR project packages in the manner that the existing development plans/programs are coordinated, integrated and interphased under the scenario and the socio-economic/development framework established above

T Y.N

5. Preliminary Project Evaluation and Prioritization

To short list the priority projects through the preliminary technical, economic and financial evaluation of the short and medium term projects identified in the Integrated CALABAR Project Packages.

6. Recommendation of necessary implementing arrangements

6.1 Promotion Program

To recommend an investment promotion program to attract foreign and domestic investors to actualize the development potential and scenario established in the formulated Master Plan.

6.2 Operation and Management Plan for the Project CALABAR

To review and define the necessary institutional framework for the establishment, management and operation of the Project CALABAR by both the Government and the private sector considering the functions and roles to be undertaken by them.

PART II: Industrial Development Strategy/Policies

1. Analysis of the present situation

To assess and review the current industrialization thrusts, economic development and market trends and investment climate in the Philippines.

To assess and review the current trade and industry policy of the Government of the Philippines.

To review the past and on-going regional development plans and specific projects in the CALABAR area.

2. Identification of Development Potentials and Constraints

To identify the high potential industry development areas involving the leading sectors and their related sectors by noting their inter-linkages, and geographical priority areas for development and investments.

t y u

To identify bottlenecks in the CALABAR area for development particularly in agriculture, industry and tourism sectors.

3. **Industrial Development Strategy/Policies**

To establish industrial development strategy and policies in the CALABAR area, based on the development potentials and constraints identified above.

IV. REPORTS

JICA shall prepare and submit to the DTI the following reports in English.

1. **Inception Report**

Fifty (50) copies

End of 1st month

2. **Progress Report**

Fifty (50) copies

End of 5th month

3. **Interim Report**

Fifty (50) copies

End of 9th month

4. **Draft Final Report**

One hundred (100) copies

End of 14th month

The DTI will provide JICA with its comments within fifteen (15) days after the receipt of the Draft Final Report

5. **Final Report**

Two hundred (200) copies

End of 16th month

Y. W.
h

V. IMPLEMENTING ARRANGEMENTS

A. Undertaking of GOP

In accordance with the Notes Verbales exchanged between GOJ and GOP, GOP shall accord privileges, immunities and other benefits to the Team and through the authorities concerned, take necessary measures to facilitate the smooth conduct of the Study.

1. GOP shall be responsible for dealing with the claims which may be brought by third parties against the members of the Team and shall hold them harmless in respect of claims or liabilities arising in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims or liabilities arise from the gross negligence or willful misconduct of the above-mentioned members.
2. The DTI shall, at its own expense, provide the Team with the following, if necessary, in cooperation with other agencies concerned:
 - 2-1. Available data, information and materials (including photographs and maps) related to the Study
 - 2-2. Counterpart personnel
 - 2-3. Suitable office space at Manila and at the CALABAR provinces with adequate floor space but to be equipped by GOJ.
 - 2-4. Credentials or identification cards to the members of the Team.
3. The DTI shall make the necessary arrangements with the governmental and non-governmental organizations concerned for the following:
 - 3-1. To ensure the safety of the Team.
 - 3-2. To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in the Philippines for the duration of their assignment therein; and to exempt them from Alien Registration requirements and consular fees;
 - 3-3. To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of the Philippines, for the conduct of the Study.

T

y.n

- 3-4. To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study.
- 3-5. To arrange customs clearance, handling and storage at the port/airport and inland transportation of equipment, machines, instruments, tools and other articles with the implementation of the Study.
- 3-6. To provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into the Philippines from Japan in connection with the implementation of the Study.
- 3-7. To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study.
- 3-8. To secure permission to take all data and documents (including photographs and maps) related to the Study to Japan by the Team.
- 3-9. To arrange / coordinate meetings with authorities / agencies concerned.
- 3-10. To provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Team.

B. Undertaking of GOJ

In accordance with the Notes Verbales exchanged between GOJ and GOP, GOJ, through JICA, shall take the following measures for the implementation of the Study.

1. To dispatch, at its own expense, a study team to the Philippines.
2. To pursue technology transfer to the Philippine counterpart personnel in the course of the Study.

te *y.p.n*

VI. CONSULTATION

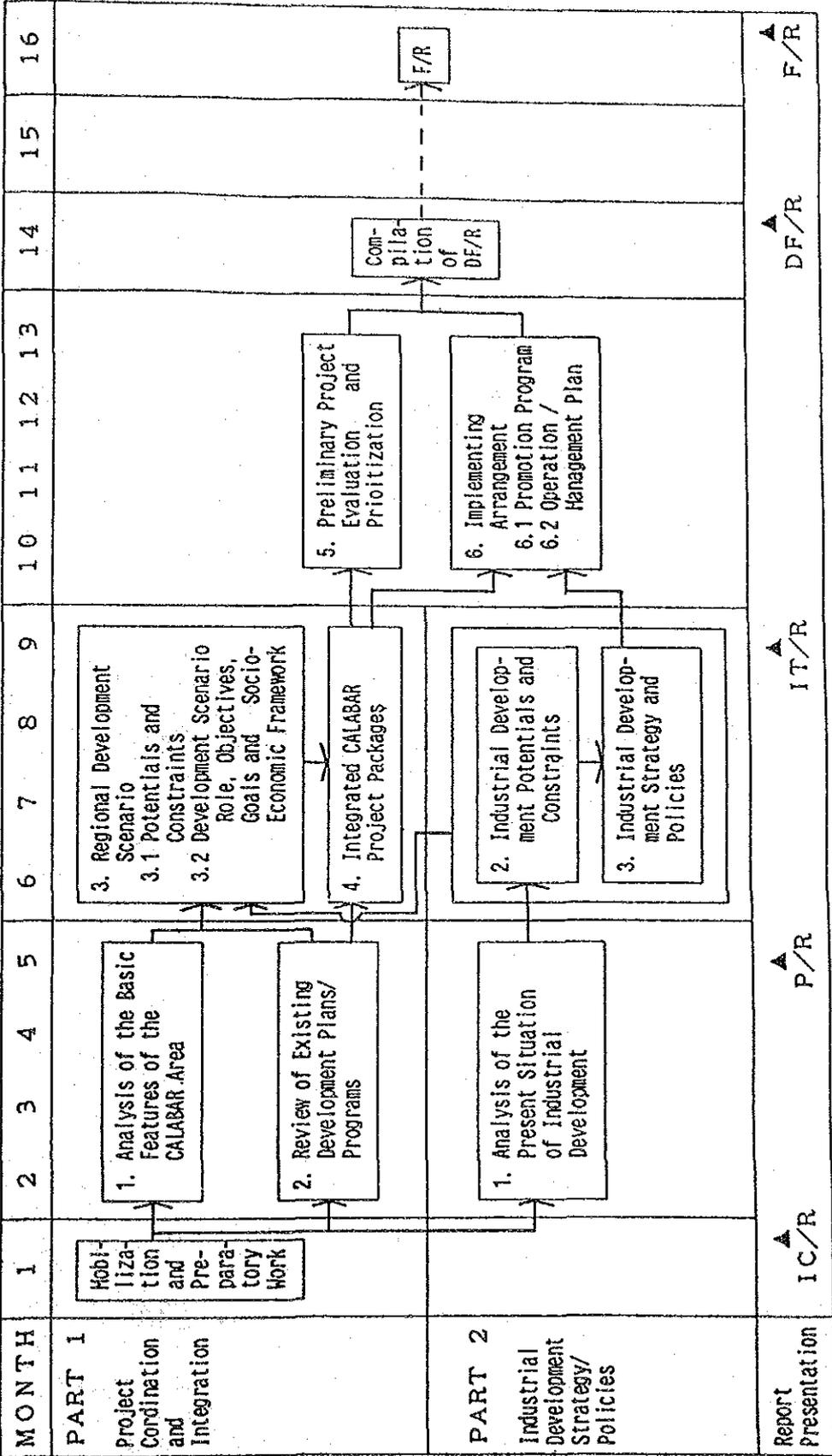
JICA and DTI shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

Likewise a regular meeting of JICA team and RDC-Steering Committee and Technical Working Group be held to apprise the members of the progress of work and identify problem areas right at the start, for immediate resolution.

to y.r.n

ATTACHMENT

STUDY FLOW AND SCHEDULE (TENTATIVE)



R
y.w

MINUTES OF MEETING

FOR

THE MASTER PLAN STUDY ON THE PROJECT CALABAR

IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

AGREED UPON BETWEEN THE

DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

AND

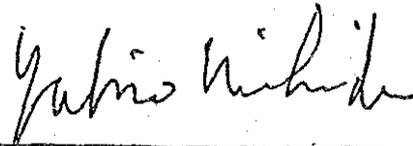
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

MANILA, PHILIPPINES

30 OCTOBER 1989



Mr. TOMAS I. ALCANTARA
Undersecretary
Department of Trade &
Industry



Mr. YUKIO NISHIDA
Leader
Preliminary Study Team
Japan International
Cooperation Agency

The Japanese Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Yukio Nishida visited the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Philippines") from October 23 to November 1, 1989, and had a series of discussions with the Philippine side in connection with the Master Plan Study on the Project CALABAR (hereinafter referred to as "the Study"), and carried out field observation survey of the Study area.

The list of the members of the Team and the Philippine side is shown in Annex

The main objective of the discussion was to set forth the Implementing Arrangement acceptable to both Governments and to exchange views on how to carry out the Study in a most appropriate and effective manner to meet the Study objectives acceptable by the both sides.

After several discussions, the Team and the Philippine side agreed on the final Implementing Arrangement dated October 30, 1989 for the Study.

The main issues which were confirmed are as follows:

1. Urgent projects:

Urgent projects referred to as anchor projects by the Philippine side will be preliminarily identified at the stage of the IT/R preparation in consultation with the Philippine side.

fa y
fu

2. Data preparation:

In order to assure efficient implementation of the Study:

a) The Philippine side will provide JICA with all the necessary data to conduct the Study and as well as the detailed information on existing projects before the start of the Study, preferably by November, 1989.

The Study will be carried out on the basis of available and updated data provided by the Philippine side.

b) JICA will send a group of consultants in charge of preparatory work for the JICA Study Team preferably by November but before the end of 1989.

The preparatory work will be conducted by JICA in full cooperation and coordination with counterpart personnel of the Philippine side. The preparatory work will be based on the detailed information and data resources provided by the Philippine side; and to be completed before the actual commencement of the Study.

On these premises, JICA will make every effort to start the Study in February, 1990.

3. Counterpart personnel:

The Team requested the Philippine side to provide adequate number of counterpart personnel to assure the smooth implementation of the Study.

4. Local consultants:

The Philippine side requested the Team the JICA Study Team should hire local consultants, administrative and technical support staff to assist and support the JICA Study Team. The Team took note of the request.

tk

y. w

5. Office arrangement:

The Philippine side will provide the JICA Study Team with office space and furniture necessary in the conduct of the Study.

The JICA Study Team will provide computers and copymachines and radio telecommunications equipment in the area, if necessary.

6. Vehicles

The JICA Study Team will provide and arrange vehicles and drivers at its own expense.

A Y.N

ANNEX

PHILIPPINE SIDE

1. TOMAS I. ALCANTARA
Undersecretary
Department of Trade & Industry
2. FELICISIMO SAN LUIS
Governor
Province of Laguna
3. REYNALDO SAN JUAN
Governor
Province of Rizal
4. RICHARD I. OSMOND
OIC/Regional Director
DTI-Region IV
5. LOURDES T. JOSE
Co-Chairman
Regional Development Council
6. BUENAVENTURA GO-SOCO, JR.
Regional Director
National Economic Development Authority
7. EDUARDO LAGUNILLA
Regional Director
Dept. of Public Works & Highways
8. EDUARDO TIRONA
Cavite Provincial Planning &
Development Coordinator
9. AUGUSTO CLAVERIA
Batangas Provincial Administrator
10. NELSON F. CABANGON
Special Assistant for
Industry & Investments
11. ANNELI R. LONTOC
OIC, DTI-Rizal

to

y. n.

JAPANESE SIDE

1. YUKIO NISHIDA
Managing Director
Social Development Study Department
J. I. C. A.
2. ATSUSHI NISHIOKA
Deputy Director
Development Cooperation Division
Economic Cooperation Bureau
M. O. F. A.
3. SHOHEI OTAKI
Staff Specialist for
Economic Cooperation
Economic Cooperation Division
International Trade Policy Bureau
M. I. T. I.
4. HIROSHI SAITO
Development Specialist
Institute for International Cooperation
J. I. C. A.
5. SHIN-ICHI MORI
Coordinator
First Development Study Division
Social Development Study Department
J. I. C. A.
6. KENJI TANAKA
Consultant
Yachiyo Engineering Company, Limited
7. TAKESHI YAGI
First Secretary
Embassy of Japan
8. KATSURO SAITO
Assistant Representative
J. I. C. A.

to

YH

3. T O R

- Initial Pre-Investment Studies
 Revision

I. PROJECT TITLE: MASTER PLAN STUDY FOR THE INTEGRATED REGIONAL DEVELOPMENT IN THE CALABAR REGION

II. LOCATION: Provinces of Cavite, Laguna, Batangas, and Rizal

III. PROPONENT/IMPLEMENTING AGENCY: Department of Trade and Industry/Board of Investment

National Economic Development Authority (NEDA), Central Office

Regional Development Council (RDC) of Region IV (Southern Tagalog)

National Economic Development Authority (NEDA) of Region IV

The Provincial Governments of Cavite, Laguna, Batangas, and Rizal

IV. OBJECTIVES OF MASTER PLAN

The Master Plan will encompass the time span of 20 years and its objectives are as follows:

1. To formulate, in compliance with the framework of the National and Regional Development Plan, a Master Plan for Integrated Regional Development for balanced socio-economic and physical development in CALABAR Region.
2. To identify priority projects/programs and make their preparatory studies.
3. To support the planning and coordinating functions at the provincial levels.

V. DESCRIPTION:

Calabar Region (Study Region) comprises the four(4) Provinces of Cavite, Laguna, Batangas and Rizal. It is situated close to the National Capital Region "Metro Manila".

With its strategic location, contiguous to Metro Manila and various endowments and capacities including cumulative advantages, the Study Region is expected to play a leading role in attaining the national goals and regional targets.

The Region, at the same time, is facing a number of problems caused by outward expansion of Metro Manila: deteriorating environmental conditions and inadequate provision of public services.

In view of these conditions of the Region, the formulation of an Integrated Regional Development Plan (IRDP) is urgently required to promote a balanced and harmonious growth of the Region. IRDP is anticipated to coordinate requirements and plans of each sector and area, thus enabling an efficient planning and implementation of project.

In consideration of the national and regional development policies, growth potentials and current problems of the Region, the agriculture, industry, tourism and infrastructure sectors are to be given emphasis in formulating IRDP.

Agriculture remains as the main economic sector of the Region. Among a number of crops grown, the production of vegetable, coffee and coconut is highly concentrated in the Region accounting for 24%, 23%, and 7% of the national productions respectively. In recent years, however, agricultural production has been declining due to urban pressures. Self-sufficiency in rice is becoming increasingly difficult.

The Region is anticipated to accelerate industrial growth taking advantage of its favorable location, hence contributing to the government policies of industrial dispersal and creation of job opportunities. The following industrial estates (IEs) and export processing zones (EPZs) have been established in the Region.

- Dasmariñas IE
- General Mariano Alvarez IE
- People's Technology Center
- Canlubang Industrial Park IE
- Cavite EPZ

In Batangas, an IE/EPZ project is proposed and feasibility study has been completed.

The Region has a high potential for tourism development with abundant natural scenic attractions and proximity to Metro Manila. Currently there are 8 hotels with 532 rooms. The following four areas are designated by the government for tourism development.

- Pansol (Calamba)- Los Baños Hot Spring Resort Area
- Pagsanjan - Caliraya
- Tagaytay City - Talisay Area
- Cavite Coastline - Balayan Bay Area

The Region at present is endowed with relatively well developed transport facilities, rich water resources and adequate power supply capacity. To further economic growth of the region, however, the reinforcement of infrastructure facilities is required so as to support and encourage the growth of productive sectors. IRDP approach shall be effective in formulating a regional master plan emphasizing inter-linkage between the productive sectors and infrastructure planning.

VI. ESTIMATED PROJECT INVESTMENT REQUIREMENTS

U.S.\$ 3.5 million. Definite estimates to be calculated with TOR formulation.

VII. IMPLEMENTATION SCHEDULE/WORK PLAN

- a. Study for completion within 24 months.
- b. The work to be carried out in the Study shall mainly comprise but not necessarily be limited to the following:

Step 1. Analysis of the Present Situation

To study the socio-economic and natural-physical situation and the sectoral government policies.

To review the past and on-going regional development plan and specific projects in the Study Region.

To clarify the characteristics of the administrative and fiscal system.

Step 2. Identification of Development Potential

To identify leading sectors and their related sectors by noting their interlinkages.

To identify bottlenecks for development, especially in agriculture, industry and tourism sectors.

To identify areas with high growth potentials

To identify promising types of industries and crops for future development.

To identify constraints on development from the environmental viewpoint.

To generate key project ideas and assess the micro-level prospects of public and private investments.

Step 3. Preparation of Development Scenarios

To identify the role of the Region in national economic development.

To identify basic development policies of the nation and Region IV.

To Prepare a set of alternative scenarios for the development of the Region.

Step 4. Establishment of Development Targets and Identification of Suitable Development Strategy.

To forecast socio-economic and spatial development framework for each development scenario identified in Step 3.

To identify criteria for selecting suitable development strategy.

Step 5. Preparation of Master Plan on Integrated Regional Development.

To prepare a master plan on the integrated regional development on the basis of the outputs derived from the preceding steps.

Step 6. Selection of High-Priority Projects

To prepare a short list of high-priority projects with priorities for project implementation.

Step 7. Preparatory Studies of the Selected Projects

To elaborate the details of the project outlines selected in Step 6.

To undertake preparatory technical, economic and financial appraisals.

To make suggestions on implementation and operation of the projects and cost-sharing among related government agencies.

To make an overall assessment and coordination of basic policies for implementing the projects.

c. Expertise Required

The following expertise may be required for the execution of the study:

Experts	Man-Month
Team Leader	9.0
Regional Planner	19.5
Agronomist (cum Land Use Specialist)	15.0
Industrial Specialist	15.0
Transport Planner	11.5
Urban Planner	11.5
Tourism Planner	9.0
Agro-Economist (cum Livestock Planner)	6.5
Water Resources Planner	6.5
Fishery Specialist	4.0
Telecommunication Planner	3.0
Energy & Mining Specialist	3.0
Environment Expert	8.0
Socio-Institutional Expert	7.5
Economist	6.0
Management Expert	5.0
Industrial Market Analyst	5.0
TOTAL	145.0

VIII. STATUS OF PREPARATION (As of _____)

- concept paper/project proposal Project Proposal stage. Detailed feasibility study to be conducted by ECFA and JICA of Japan.
- detailed feasibility/engineering studies
- fact-finding Field surely conducted by ECFA 12/10-13/88.
- appraisal
- negotiation
- loan/grant signing

IX. SOCIO-ECONOMIC AND FINANCIAL JUSTIFICATION

Prepared by: Allan P.E. Tolentino
Office: Board of Investments

Designation: Consultant - FAPS
Tel. No. : 86-84-85

4. 資料一覽

資料一覽 (BOI)

Regional

Southern Tagalog Five-Year Development Plan 1978-1982	NEDA
Medium-Term Southern Tagalog Region Development Plan 1987-1992	RDC-Region IV
Work and Financial Plan	Budget office

Province

Priority Project in the Province	Batangas
TOR for F/S prepared by the Batangas Development planning Project	Batangas
TOR for Postharvest Systems for selected cash crops, cattle integrated farming	Batangas
TOR for Batangas Industrial Site Identification and Development Project Study	Batangas
TOR for Standards Upgrading of Public Beach Resort of Batangas	Batangas
List of project for the CALABAR	Cavite
Project Preference of Rizal province for the CALABAR, Status of on-going project, Provincial Development Plan	Rizal
Project Proposal to PAP	Rizal/Laguna
Table of LGU Funded and Implemented project	Rizal
Table of National/Foreign Funded project	Rizal
Medium-Term Infrastructure Program (1988-1992)	DPWH R-IV-A
Pre-F/S of Manila-Batangas Transportation corridor	CPCS. LTD (CANADA)
Project CALABAR Tentative Road Plan/Budget	DPWH
Status of LWUA Project in the CALABAR	LWUA
Five-Year Electric Capital Projects for CALABAR	MERALCO
PLDT Plan	PLDT
Regional Development Investment Program (RDIP) 1989-1992	DOA
1991 Indicative Plan/Budget	DOA-R-IV

General Functions and Work Program Region IV, 1990	Department of Agrarian Reform
Regional Integrated Agricultural & Fishery Production Program 1989	DOA-R-IV
Industrial Sector Development Study Possible Japanese Assistance 1988	ECFA
TOR Export Processing Zone Investment and Industrial Investment Promotion Program	EPZA/DTI
TOR Cavite EPZ Development Project DTI-EPZA Task Force Report	EPZA/DTI
Cavite EPZA Telephone Service Provision	EPZA/DTI
Cavite Zone Proposed Development Plan	EPZA/DTI
Provincial Profile	
Cavite Provincial Profile 1987	Cavite
Laguna Provincial Profile 1987	Laguna
Batangas Provincial Profile 1970, 1989E	Batangas
Rizal Provincial Profile 1987	Rizal
Socio-economic Profile and Proposed Development Program	Rizal
Accomplishment	
Accomplishment Report (1978-1983/84)	Cavite
Accomplishment Report (1978-1983/84)	Laguna
Accomplishment Report (1978-1983/84)	Batangas
Accomplishment Report (1978-1983/84)	Rizal
Others	
Resolution No. IV (1989) creating steering committee on the CALABAR Area Master plan study	
Batangas Magazine	Batangas
Unfolding Southern Tagalog to investor Region-IV	Philippine Trade Training Center
Make your Millions in Laguna (The prime Investment Area), Canlubang Estate	Laguna

JICA